# 款２　総務費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 24,880,194,000 円 | 19,553,885,015 円 | 78.6% | 5,054,495,000 円 | 271,813,985 円 |

## 項１　総務管理費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 23,343,254,000 円 | 18,080,578,963 円 | 77.5% | 5,054,495,000 円 | 208,180,037 円 |

### 目１　一般管理費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 3,106,899,000 円 | 3,071,033,144 円 | 98.8% | 10,000,000 円 | 25,865,856 円 |

**（政策推進課［旧政策課］）**

〔鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費〕　4,067,453 円

**（秘書課）**

〔交際費〕　2,889,360 円
・諸交際費
〔負担金〕　4,735,000 円
・全国市長会等負担金
〔一般経費〕　5,189,736 円

**（東京事務所）**

〔東京事務所経費〕　20,425,187 円

**（総務課）**

| 目的 | 職員の政策法務能力の向上を図る。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 研修実施回数 | 目標 | 16 回 | 実績 | 14 回<br>（19 年度　19 回） |
| 説明 | E-Reiki club による法改正資料、例規整備サポート情報の提供を行いました。また、地方自治法の基本的な知識の習得を目指した法律基礎研修、大学教員による国家賠償法の講義を行い、政策法務研修など年 14 回の研修を実施し、職員の法務能力の向上を図りました。他にも庁内 LAN を通じて法律解説等の情報を提供する行政法務基礎講座について、戸籍法・住民基本台帳法の改正に関する解説など年 8 回配信しました。 | | | | |

〔市法律顧問報酬〕　1,064,400 円
〔E-ReikiClub 手数料〕　1,033,200 円
〔外部研修受講〕　19,780 円

| 目的 | 文書を適正に管理する。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 機密公文書リサイクル化事業実施回数 | 目標 | 20 回以上 | 実績 | 20 回<br>（19 年度　20 回） |
| 説明 | 機密公文書を適正に廃棄するため、本庁や各拠点において収集し、環境への配慮からこれをリサイクル処理しました。 | | | | |

〔機密公文書のリサイクル化〕
・処理量 88,212kg　1,018,852 円

**その他経費**

〔負担金〕　80,000円

・三重県北勢防衛協会分担金

**（人事課）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 職員の効率的な活用 | | | | |
| 指標 | 職員1人当たりの市民数 | 目標 | 116.1人 | 実績 | 118.1人<br>(19年度115.2人) |
| 説明 | 本市の職員数については、平成18年3月に策定した「四日市市集中改革プラン」において、5年間で10%以上削減（各年度2%以上、中核市移行事務を除く）することとし、定員及び人事管理の適正化を進めています。<br>平成20年度は、4月1日の保健所政令市移行に伴う職員配置など、重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化、外部委託の推進や指定管理者制度の活用などに取り組みました。その結果、職員数については前年度比2.4%の削減を行い、職員1人当たりの市民数は前年度比2.9人の増加で118.1人となり目標を達成しました。<br>集中改革プランについても、中核市移行分を除いた職員数は、平成21年4月1日現在2,624人であり、最終年度である平成21年度では目標値である2,619人を達成する見込みです。 | | | | |

〔特別職給〕　4人　53,377,174円

〔一般職給〕　278人　2,597,571,806円

〔再任用職給〕　11人　42,537,857円

〔嘱託職給〕　40人　114,659,246円

〔臨時職員賃金〕　83人　131,860,714円

〔一般経費〕　4,363,998円　（その他特財　240,000円)

職員数の状況

| 機　関　名 | H21.4.1 | | H20.4.1 | |
|---|---|---|---|---|
| | 定　数 | 現　員 | 定　数 | 現　員 |
| 市長の事務部局の職員 | 1,335人以内 | 1,223人 | 1,362人以内 | 1,271人 |
| 議会の事務部局の職員 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 選挙管理委員会の事務部局の職員 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 教育委員会の事務部局の職員 | 268 | 243 | 279 | 256 |
| 監査委員の事務部局の職員 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 農業委員会の事務部局の職員 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 消防部局の職員 | 320 | 316 | 320 | 316 |
| 上下水道局の職員 | 224 | 198 | 230 | 210 |
| 市立四日市病院の職員 | 670 | 647 | 670 | 637 |
| 合　計 | 2,849 | 2,659 | 2,893 | 2,722 |

職員の採用と退職の状況

| 区　　分 | 平成 20 年度 | | | （参考）平成 19 年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 退職<br>( H20.4.1～<br>H21.3.31) | 採用<br>( H20.4.2～<br>H21.4.1) | 増減<br>( H20→<br>H21) | 退職<br>( H19.4.1～<br>H20.3.31) | 採用<br>( H19.4.2～<br>H20.4.1) | 増減<br>( H19→<br>H20) |
| 事務職員<br>技術職員 | 71 | 32 | △39 | 73 | 33 | △40 |
| 保育士<br>幼稚園教諭 | 27 | 11 | △16 | 18 | 12 | △6 |
| 技能労務職 | 26 | 4 | △22 | 40 | 4 | △36 |
| 医師、獣医師<br>看護師、医療<br>技術職員 | 65 | 77 | 12 | 70 | 63 | △7 |
| 消防吏員 | 18 | 18 | 0 | 18 | 28 | 10 |
| その他 | 0 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 計 | 207 | 144 | △63 | 220 | 141 | △79 |

**（管財課）**

| 目的 | 市有財産等の有効活用 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 一元管理車両の稼動率 | 目標 | 83% | 実績 | 80%<br>（19 年度 83%） |
| 説明 | 公用車につきましては、平成１０年度から行財政改革の一環として「公用車の配車管理システム」を導入し、当初５１台で運用開始いたしました。その後、平成１４年度からリース車を導入し、平成２０年度では全一元管理車両５８台中、市有車は９台、リース車４９台となっております。<br>車両の効率的な配車に努め、月々の稼働率は６８～８７%の範囲で使用しておりますが、目標の８３%には及びませんでした。引き続き適正な配車に努めます。 | | | | |

〔民間車両借上経費〕　17,124,646 円

**その他経費**

〔負担金〕

・市民総合賠償保険料　6,693,664 円

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償及び市主催の行事等で参加者が事故に遭遇した場合の補償費用が総合的に填補される保険に加入しています。

**（調達契約課）**

| 目的 | 有利な条件で契約を締結する。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 平均落札率<br>(競争入札分) | 目標 | 建設工事　85%以下<br>設計業務　70%以下 | 実績 | 建設工事 72.5%<br>設計業務 66.3%<br>(19 年度<br>建設工事 77.5%<br>設計業務 68.7%) |
| 説明 | 建設工事及び設計業務の入札について、入札の透明性、競争性、客観性の確保を図り、目標を達成しました。また、建設工事にかかる現場代理人、主任技術者等の現場配置技術者のチェックを厳正に行い、適正な執行の確保を図りました。<br>「希望価格制度、変動型最低制限価格制度、測量調査設計業務の一般競争入札」を平成２０年度から導入するとともに総合評価方式を４件試行しました。<br>今後も、目標達成に向けて入札契約制度の適正化に取り組みます。 | | | | |

〔建設業者情報検索経費〕　308,700 円

〔入札監視委員会経費〕　384,000 円

| 目的 | 有利な条件で契約を締結する。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 契約方法が競争（入札及び随意契約見積合わせ）による率 | 目標 | 物品調達　70%以上<br>業務委託　60%以上<br>印　　刷　90%以上 | 実績 | 物品調達 80.8%<br>業務委託 52.3%<br>印　　刷 93.5%<br>(19 年度<br>物品調達 71.8%<br>業務委託 57.8%<br>印　　刷 88.7%) |
| 説明 | 物品調達については、メーカーを特定せず、同等品での複数業者の参加を原則に競争性を確保しながら、安価な購入契約に努めました。<br>業務委託については、競争入札により競争性を高めるよう努めましたが、目標を下回りました。随意契約については、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、契約の妥当性や仕様書、積算内容の審査を行っていますが、今後も競争入札が可能なものがないか審査していきます。<br>印刷物の発注については、一部の特殊技能を必要とするものを除き、市内の地元業者への発注に努めました。<br>なお、これらの発注においては、障害者雇用促進企業として登録されている業者に優先的に発注し、障害者の雇用促進を側面的に支援いたしました。<br>今後も、できる限り随意契約を減らし、競争性を確保するよう努めます。 | | | | |

**その他経費**

〔調達契約事務費〕　6,784,366 円

**（ 検査室 ）**

| 目的 | 市民へ良質な公共施設の提供を行う。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 全検査対象に対する検査室の検査執行率 | 目標 | 工事検査の執行率<br>96%以上 | 実績 | 95.9%<br>（19 年度　96.3%） |
| 説明 | 工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。<br>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。<br>平成２０年度においても、年度末に工事の完成が集中しましたが、検査執行にあたっては、兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努め、おおむね目標を達成しました。 | | | | |

〔検査室一般管理経費〕　1,673,545 円

全検査対象数　614 件　　検査室検査件数　589 件

**（広報広聴課［旧行政経営課］）**

| 目的 | 行政評価システムの構築 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 業務棚卸表の事後評価において、目標を達成した業務２桁手段（目標どおり及び目標を上回った）の割合 | 目標 | 82.5% | 実績 | 87.5%<br>(19 年度　80.1%) |
| 説明 | 業務棚卸表を活用した行政運営に関する職員の理解や意識等について調査結果を取りまとめました。今後、調査結果を踏まえて、業務棚卸表のより一層の利活用を進めていきます。<br>なお、指標の目標を達成した業務２桁手段の割合は、目標を上回りました。 | | | | |

〔行財政改革推進費〕　1,088,623 円

**（財政経営課［旧行政経営課分］）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 行政経営システムを構築し、弾力的かつ計画的な行財政運営を図る。 | | | | |
| 指標 | 行政経営システムにおけるシステム化、制度化数 | 目標 | ２０ | 実績 | ２０<br>(19 年度　１９) |
| 説明 | 行政経営システムについては、システムを構成する制度の見直しを行い、改善を図りました。組織機構においては、市長マニフェストや各種施策を強力に推進するため、政策推進部、財政経営部、総務部の３部への再編や自然災害だけでなく、新型ウイルスなどの危機にも迅速に対応するため危機管理監の設置に向けた取り組みを進めました。<br>指定管理者制度については、公の施設２９施設（更新施設２５施設、新規施設４施設）の平成 21 年度からの指定管理者の選定を行いました。また、指定管理者の管理運営について、モニタリングマニュアルに基づきモニタリングを実施し、平成 19 年度モニタリングレポートを作成しました。今後は、第三者評価を取り入れたモニタリングの充実に努めます。<br>今後について、行政改革と財政経営をあわせて担当する部署として、より効率的な行政運営が図れるよう行財政改革に取り組んでいきます。また、行革プランの推進については、引き続き、事務事業等の改善・再編・統廃合等、外部委託等の推進を実施し、基本目標、重点目標の達成を目指していきます。 | | | | |

〔行財政改革推進費〕　3,630,638 円

**（市民生活課）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 市民の困りごとや消費生活トラブルの相談等を行う | | | | |
| 指標 | 市民相談受付件数 | 目標 | 4,500 件 | 実績 | 5,141 件<br>(19 年度 4,357 件) |
| 説明 | 市民相談員による行政・民事等の一般相談や、専門家による特別相談を行い、市民が安心して暮らせるよう努めました。行政書士、行政相談員による特別相談、一般相談等は前年度実績を上回りました。相談件数の内訳は別表のとおりです。 | | | | |

〔市民相談室運営費〕　2,141,025 円

○　利用状況

| 区　分 | 弁護士相談 | 司法書士相談 | 行政書士相談 | 公証相談 | 行政相談 | 一般相談等 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 19 年度 | 328 件 | 284 件 | 21 件 | 106 件 | 2 件 | 3,616 件 | 4,357 件 |
| 平成 20 年度 | 308 件 | 264 件 | 31 件 | 61 件 | 7 件 | 4,470 件 | 5,141 件 |

**その他経費**

〔非核平和都市宣言啓発費〕　94,473 円

〔負担金〕　60,000 円

・日本非核宣言自治体協議会

## 目２　人事管理費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 2,498,482,000 円 | 2,483,589,217 円 | 99.4% | 0 円 | 14,892,783 円 |

**（職員研修所）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する。 | | | | |
| 指標 | 研修受講者の理解度・満足度 | 目標 | 4.20 以上 | 実績 | 4.21<br>(19 年度　4.16) |

| | |
|---|---|
| 説明 | 分権型社会を担っていく職員を育成するという人材育成基本方針に基づき、階層別研修では、職責や世代に応じた職務遂行能力を高めるため、新規採用職員をはじめ、一般職員、新任役職職員等を対象とした行政課題、政策形成能力養成、法務等についての研修を実施するとともに、新所属長研修として、人材育成、組織の活性化などの意識の養成を図る研修を実施しました。<br>特別研修では、組織全体として必要な資質や能力を高めるため、職場研修推進員を対象とした研修をはじめ、アカウンタビリティ能力養成研修やキャリアデザイン研修等のテーマ別の研修を実施しました。また、技術系職員研修を実施し、建築・土木関係職員の知識・技能の習得等スキルアップを図りました。<br>派遣研修では、専門知識の修得のため、市町村アカデミー、日本経営協会等の研修機関への職員派遣を実施しました。自主研修では、職員の自己啓発意欲の向上を促すため、通信教育や資格取得等において支援を行いました。<br>指標である研修受講者の理解度・満足度につきましては、4.21 とほぼ目標を達成しました。引き続き研修内容については、研修と業務とを一体化した実効性のある研修を実施し、職員の資質向上、意識改革の醸成に努めます。 |

〔階層別研修費〕 9,153,120 円
１８講座　受講者　667 人　　研修受講者の理解度・満足度　4.19
〔特別研修費〕 3,261,065 円
２１講座　受講者　773 人　　研修受講者の理解度・満足度　4.28
〔派遣研修費〕 6,670,962 円
市町村アカデミー等　87 講座　受講者 107 人　　研修受講者の理解度・満足度　4.39
〔自主研修費〕 746,308 円
通信教育 14 人・国家資格取得 24 件・自主研修２グループ
〔職場研修費〕 429,248 円
外部講師派遣７回
〔その他研修費〕 2,947,607 円
賃金、市営駐車場使用料等

**その他経費**

〔自治研修協議会等負担金〕 240,900 円

**（公平委員会）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 自治体人事の公正、公平な運営を保障する。 | | | | |
| 指標 | 委員会の研修等参加回数 | 目標 | 9 回 | 実績 | 7 回<br>(19 年度 8 回) |
| 説明 | 人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、職員からの措置要求、職員に対する不利益処分の不服申し立て、管理職等の範囲を定める規則の改正及び職員団体の登録事項の変更について審議、議決を行いました。 | | | | |

〔公平委員会委員報酬〕 205,000 円
・委員会 5 回開催
〔公平委員会事務費〕 328,560 円
〔公平委員会連合会等負担金〕 132,000 円

**（人事課）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 効果的な人材活用 | | | | |
| 指標 | 自己申告書による職務満足度 | 目標 | 65.0% | 実績 | 71.5%<br>(19 年度 71.9%) |
| 説明 | 集中改革プランに掲げる「より小さく効率的な市役所」の実現のため、人事管理の面からは、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した人事管理や能力と実績に基づく人事考課の再構築に取り組むことが重要であります。 | | | | |

| | |
|---|---|
| | そのため、課長級以上の職員に対しては、業務棚卸表を活用した目標管理手法による業績評価を導入し、昇給や勤勉手当に反映させています。また、課長級、課長補佐級、係長級への昇格に際しては、研修による効果測定を取り入れるなど、能力と実績による人事管理を進めています。<br>今後は、目標管理の対象職員の拡大を検討していくとともに、公務員制度改革の状況を注視しながら、一般職員への成果主義の導入を検討していきます。<br>職員配置においては、団塊世代の大量退職に合わせて、技術やノウハウの円滑な継承のため再任用職員を前年度より 23 人多い 81 人（平成 21 年 4 月 1 日現在）配置したほか、所属における年齢構成に配慮した人事異動を行いました。<br>さらに、人事異動においては「自己申告書」における本人の意欲を尊重するほか、所属長との面談を実施するなど、職員の能力発揮や職場の活性化にも努めており、適材適所の人員配置と併せて有効な人材活用を図りました。<br>指標である自己申告書による職務満足度は、前年度と同等の 71.5%となり目標を達成しています。<br>今後も人材育成施策との連携を強化しつつ、適材適所を基本とした職員配置により、職員の意欲向上を図りながら更なる有効な人材活用を行っていきます。 |

〔委員報酬〕
・特別職報酬等審議会委員　9 人　102,700 円
〔特別職退職手当〕　1 人　26,376,000 円
〔一般職退職手当〕　79 人　2,336,741,225 円　〔市債　1,000,000,000 円　その他特財 530,000,000 円〕
・定年退職　45 人　1,477,674,613 円
・勧奨退職　23 人　726,067,818 円
・普通退職等　11 人　132,998,794 円
〔退職一時金〕　11 人　6,470,242 円
〔職員退職手当基金積立金〕　9,249,387 円　（その他特財 9,249,387 円)
（平成 12 年 4 月設置　年度末現在高　1,068,140,320 円）
〔人事給与システム運営費〕　3,114,940 円　（その他特財　1,557,470 円)
〔一般経費〕　22,559,566 円　（その他特財　2,829,940 円)

| 目的 | 厚生事業の適正な実施 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 定期健康診断未受診者数 | 目標 | 0 件 | 実績 | 0 件<br>(19 年度 0 件) |
| 説明 | 職員の健康管理を適切に行うため、職員全員の定期健康診断受診の徹底、肺結核等感染症予防のための二次検診受診勧奨、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導、こころの健康相談室の実施、公務災害の防止等職場の安全衛生の確保などに取り組みました。定期健康診断については未受診者が０件とすることができましたが、今後も引き続き受診を周知徹底するとともに、職員の健康に対する意識の向上を図ります。 | | | | |

〔公務災害補償金〕　805,835 円
・正職員　3 人　285,000 円
・嘱託職員　0 人
・臨時職員　9 人　520,835 円
〔職員健康管理費〕　9,626,754 円　（その他特財　480,000 円)
・定期健康診断（正職員）　348 人　1,918,029 円
・定期健康診断（臨時職員）244 人　1,471,856 円
・三共済巡回ドック　367 人　2,440,550 円
・社保生活習慣病予防健診　37 人　357,174 円
・特別健康診断　のべ 540 人　3,339,312 円
・破傷風予防接種　のべ 228 人　99,833 円
〔職員安全衛生管理費〕　1,802,558 円
・産業医委託料　330,006 円
・こころの健康相談室　利用者のべ 65 人　1,020,000 円

・第一種衛生管理者資格取得費用　3人　114,810円
・救急薬品　232,402円
・安全衛生関連講習会参加旅費　75,340円
・衛生週間記念講演会講師報償　30,000円
〔市職員共済会補助金〕　42,384,338円
・運営補助金（共済会会費と同額）　36,123,788円
・事業補助金（人間ドック助成969件）　6,260,550円
〔ライフプラン事業費〕　181,902円
・ライフプランセミナー（対象者76人）　64,490円
・退職準備セミナー（対象者147人）　117,412円
〔三重県社会保険協会負担金他〕　59,000円

### 目3　恩給及び退職年金費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 7,066,000円 | 7,065,100円 | 99.9% | 0円 | 900円 |

〔退隠料、遺族扶助料〕　7,065,100円
・退隠料　1人　79,600円
・遺族扶助料　6人　6,985,500円
（人数は平成21年3月31日現在）

### 目4　文書広報費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 328,841,000円 | 323,399,619円 | 98.3% | 0円 | 5,441,381円 |

**（広報広聴課［旧広報情報課］）**

| 目的 | 市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知し、市政への理解を深める | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 広報紙を読んだことがある（最近の3カ月間） | 目標 | 88%以上 | 実績 | 90.9%（19年度 87.3%） |
| | 市のテレビ番組を見たことがある（最近の3カ月間） | | 33%以上 | | 35.1%（19年度 31.9%） |
| | インターネットのアクセス件数 | | 12,000,000件以上 | | 14,901,458件（19年度　11,787,221件） |
| 説明 | 市民のさまざまな市政情報に対するニーズに応えるため、広報紙やケーブルテレビによるテレビ番組、インターネット、ＦＭラジオ、報道機関への資料提供など、各種広報媒体の特性を生かした、きめ細かな市政情報の提供に努めました。<br>20年度から新たに、ポルトガル語広報の発行や、携帯電話のサイトによる情報提供などに取り組み、情報提供方法を充実させ、結果として、指標の目標を上回りました。今後も質が高く、身近で親しみのもてる広報紙や市政情報番組の制作などに努めます。 | | | | |

〔広報刊行物発行費〕
・「広報よっかいち」印刷製本費　55,064,377円（県支出金　1,416,000円／その他特財　1,627,500円）
毎月5日･20日に発行　発行部数: 128,993部(3月下旬号)
・「広報よっかいち」制作業務委託　特集　26回　4,914,000円
〔情報発信事業費〕
・地域情報番組制作･放送業務委託料　16,800,000円
ケーブルテレビで市政番組を､年36本制作し1日3回放送

・インターネットによる行政情報提供業務委託料　　5,459,998円
　ホームページの更新･維持管理
・コミュニティＦＭ地域情報番組制作･放送委託料　　3,514,560円
　市政ニュースなどを制作・放送

**（広報広聴課［旧市民生活課］）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 市民ニーズを把握し、市政に反映させる | | | | |
| 指標 | インターネットアンケートモニター数 | 目標 | 350人 | 実績 | 331人<br>(19年度　314人) |
| 説明 | 平成20年9月、無作為抽出した市民5000人を対象とした市政アンケートを実施し、市の取り組みに対する満足度・期待を中心に、広報活動、民意の反映、住みやすさなどについてお聴きしました。回答者数は2254人で、回答率は45.1%でした。<br>また、インターネットアンケート「市政ごいけんばん」では、平成 20 年度に住宅用火災警報器、パブリックコメント、緊急地震速報など5テーマについて調査しました。<br>指標のインターネットモニター数は、目標には届かなかったものの、前年度を上回りました。今後、インターネットアンケートの結果を広報でもお知らせするなど、インターネットモニターの活動を周知し、モニター数の増加に努めます。<br>両アンケートや市ホームページに開設している「市政の提案箱」などから、市民の意識や考え方を迅速に把握することに努めました。 | | | | |

〔広報広聴事務費〕　　2,841,740円

**（総務課［旧広報情報課］）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 情報公開制度の円滑な運用 | | | | |
| 指標 | 開示請求に対する決定処理日数 | 目標 | 8.0日 | 実績 | 9.8日<br>(19年度9.0日) |
| 説明 | 即日開示を指導・実施するなど、市民が利用しやすい情報公開制度の運用に努めましたが、大量の行政情報が対象となる場合もあり、決定処理に日数を要して目標を達成できませんでした。<br>情報公開請求は697件(前年度462件)、不服申し立ては8件(前年度4件)で、開示に対する不服の申し立てなどにより、情報公開審査会を11回開催しました。 | | | | |

〔委員報酬〕　　864,000円
・情報公開審査会委員　5人

**（総務課）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 文書の適正管理 | | | | |
| 指標 | マイクロフィルム化の量（A4ｻｲｽﾞ文書換算） | 目標 | 4ｍ | 実績 | 1.5ｍ<br>(19年度　1.5ｍ) |
| 説明 | 例規集データベースを年4回更新して、内部事務の正確性の確保に資するとともに、このデータベースをインターネットで市民にも公開しました。また、30年保存文書については、年次的にマイクロフィルム化を行っています。 | | | | |

〔例規集データベースシステムの整備〕　　6,041,085円
〔30年保存文書のマイクロフィルム化〕　　402,870円
・平成14年　家屋異動通知書綴り　36冊

**その他経費**

〔委員報酬〕　　112,000円
・個人情報保護審議会委員　7人

**（市民生活課）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 地域社会づくりの支援を行う | | | | |
| 指標 | 自治会加入率 | 目標 | ８５％ | 実績 | ８３．１％<br>（19 年度　84.7%） |
| 説明 | 市政情報の周知のため、連絡員による広報等の配布並びに連合自治会との委託契約に基づく各種組回覧及び啓発ポスターの掲示等を実施しました。 | | | | |

〔自治会連絡事務費〕　58,749,311 円
〔連絡員経費〕　163,629,148 円　（県支出金　25,836,045 円）

## 目５　財政管理費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 33,905,000 円 | 33,571,958 円 | 99.0% | 0 円 | 333,042 円 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営を図る。 | | | | |
| 指標 | 連結した債務総額 | 目標 | 2,738 億円以下 | 実績 | 2,688 億円<br>（19 年度 2,851 億円） |
| 説明 | 地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年６月に公布され、新たな４つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）が示されました。<br>本市においては、各指標の比率は、いずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率が地方債の協議制水準（18%以内）に達していないこと、地方債残高が多く将来負担比率がやや高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。<br>予算執行においては、従来の行財政運営説明会の他、関西学院大学教授により財政健全化法について講演を開催するなど、本市の財政状況の理解を深めるとともに、適正な予算執行に努めるよう周知しました。また、平成１９年度に引き続き、公的資金補償金免除繰上償還 108.6 億円（借換 78.0 億円）を行うなど、全体債務について計画的な削減に努めました。<br>予算編成においては、連結した債務総額、特に地方債については、「償還する額以上には借金をしない」方針で発行を抑制しました。<br>この結果、連結した債務総額につきましては、ピーク時の平成１６年度の３，０５１億円から平成２０年度決算では、新たに土地開発公社経営健全化対策に取り組んだことなどから２，６８８億円まで減少しました。<br>連結した債務総額は依然高水準でありますが、今後についても、財政の硬直化により住民サービスが低下することのないよう、全体債務の抑制、特に公債費の抑制に努めるとともに、行財政改革を推進して経費削減を図り、財政の健全化に努めます。 | | | | |

〔財政管理経費〕　4,331,958 円
〔地方公営企業等金融機構出資金〕　29,000,000 円
〔負担金〕　240,000 円
・地方債協会負担金等

## 目６　会計管理費

| 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|
| 29,380,000 円 | 28,221,942 円 | 96.1% | 0 円 | 1,158,058 円 |

| 目的 | 公金及び財産を安全かつ適正に管理する。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 公金の年平均残高に対する預金利子等の割合（余資金運用利率） | 目標 | 0.4243% | 実績 | 0.4135%<br>（19年度　0.3718%） |
| 説明 | 会計事務の公正で効率的な執行を確保するために、実務担当者を対象とした会計事務全般を網羅する出納会計事務実務研修に加えて、内部チェック機能を強化するため、出納員を対象とした審査事務研修も行いました。<br>また、会計実務の支援方策として、会計処理の基本的な手順の確認や会計事務担当者が日常業務で直面しがちな疑義に対処できるように、行政内部システム内で必要な項目を検索できる「会計事務Q＆A」の充実を図りました。<br>公金の安全かつ適正な管理に関して、歳計現金については、資金計画の精度向上に向けて財政経営課をはじめとする関係各課に対して、資金収支にかかる情報収集や協議を随時行いました。これにより支払準備金を確保しながら、普通預金残高の圧縮に努めました。<br>基金については、効率的な資金管理を行うため、高い金利が見込まれる国債を中心に運用を行いました。しかしながら、年度後半に市場金利の下落があり、余資金運用利率は目標値には至りませんでした。<br>なお、会計事務処理の集中化によって各所属での事務を軽減するために、19年度に導入した定期支払いについて、各課にこの制度を会計事務実務研修で周知することにより、年間処理件数は前年度の910件から1,168件となりました。 | | | | |

〔会計管理経費〕　28,221,942円（その他特財　129,256円）

## 目7　財産管理費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 450,003,000円 | 440,841,119円 | 98.0% | 0円 | 9,161,881円 |

| 目的 | 市有財産等の有効活用 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 遊休宅地比率の縮小<br><br>庁舎等スペースの有効活用 | 目標 | 遊休宅地　9.8%以下<br><br>相談室の数　25室 | 実績 | 遊休宅地　8.3%<br>(19年度　8.4%)<br>相談室の数　25室<br>(19年度　24室) |
| 説明 | 普通財産の管理については、宅地、雑種地を中心に巡視を行い、現況把握に努め、必要に応じて除草、清掃、雑木伐採を行いました。また、遊休宅地の利活用については、２件の新規受入れや２件の貸付契約終了により遊休宅地の増加がありましたが、４件の売却、３件の新規貸付を行うことにより、遊休宅地比率の縮小を図り、目標を達成することができました。また、他所属の処分についても、インターネット売却や一般競争入札の知識や情報の提供、技術の引継ぎを行い、協力して処分を行いました。引き続き、遊休資産の縮小に努めてまいります。<br>庁舎等スペースの有効活用については、個人情報保護、プライバシーの確保の観点から相談室１室を整備し、前年度までに整備した２４室とあわせて２５室となり、目標を達成することができました。 | | | | |

〔委員報酬〕　102,700円
・市有林管理会委員　７人

〔市有財産管理費〕　60,284,438円
・市有林管理費　6,372,753円
・車両管理費　33,358,850円
＜自動車損害保険＞

| 区　分 | 附　保　内　容 | 保　険　料 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 車　両 | 自賠責保険　186件 | 2,924,710円 | 災害共済金収入<br>車事故40件　9,448,670円 |
| | 任意共済　396件　(対人無制限) | 7,901,305円 | |

・市有財産建物修繕料　15,978,806円
・その他財産管理費　4,574,029円

〔登記事務費〕　1,897,226円
〔市庁舎等管理運営費〕　378,234,950円
○市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料（設備、警備、清掃）　133,000,000円
○市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料　27,239,100円
○総合会館集会施設指定管理料　3,825,000円
○本町プラザ等維持管理業務委託料　20,240,000円
○本町プラザ清掃警備等業務委託料　24,790,500円
○本町プラザ駐車施設指定管理料　8,893,500円
○視聴覚センター貸館業務委託料　2,550,000円
○市庁舎、北館、総合会館の光熱水費　91,789,177円
○市庁舎、北館、総合会館の電信電話料　21,649,491円
○その他管理運営費　44,258,182円

＜建物損害保険＞

| 附保内容 | 共済責任額 | 保険料 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 建物損害共済　366件 | 44,039,460,000円 | 6,656,635円 | 災害共済金収入<br>建物事故3件 1,255,676円 |
| ガラス破損危険担保特約 15件 | 232,231,000円 | 928,924円 | |

＜総合会館８階集会施設利用状況＞

| 貸室名 | 第一会議室 | 第二会議室 | 第三会議室 | 第四会議室 | 第五会議室 | 和室 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 利用件数(件) | 547 | 663 | 361 | 289 | 532 | 187 | 2,579 |
| 利用者数(人) | 5,431 | 10,796 | 9,129 | 12,719 | 8,451 | 2,508 | 49,034 |

〔一般経費〕　321,805円

## 目８　企画費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 8,465,729,000円 | 8,397,503,660円 | 98.8% | 0円 | 68,225,340円 |

**（政策推進課［旧政策課］）**

| 目的 | 政策の目標管理を行う | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 基本目的の成果指標項目の達成率 | 目標 | 100% | 実績 | 90.0%<br>（平成19年度92.7%） |
| 説明 | 平成19年度～21年度を計画期間とする第2次行政経営戦略プランについて、市民意見の把握、各季節毎のレビュー、政策推進監を中心とする庁内議論を進め、プランの着実な進捗を図りました。 | | | | |

| 目的 | 市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 検討課題テーマ数 | 目標 | １０件 | 実績 | １０件<br>（平成１９年度　１１件） |
| 説明 | 本市としての新たな政策課題について、関係機関との協議・調整や政策推進監会議での調査研究、政策課内部での調査・検討などを進めるとともに、総合計画策定における市民意見の反映手法について四日市地域研究機構との共同研究や基礎的データの推計などについての委託業務を実施しました。<br>また、市制111周年記念事業として、年間を通じて市民との協働による事業を展開し、市民提案事業72事業に対して助成を行ったほか、こにゅうどうくんをキャラクターとしたロゴマークを作成しＰＲに努めるとともに、缶バッジやこにゅうどうくんぬいぐるみなどのグッズを制作し、機運を盛り上げました。 | | | | |

〔総合計画推進事業費〕　4,203,123円
〔食育推進ネットワーク事業費〕　952,187円
〔保健・福祉・医療・教育の連携事業〕　414,695円
〔市制施行111周年記念事業費〕　48,060,512円

| 目的 | 広域的なネットワークの強化を図る | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | ネットワークを図る団体数 | 目標 | ５団体 | 実績 | ５団体<br>(平成19年度　５団体) |
| 説明 | 全国的なネットワークとして、全国特例市市長会、中核市市長会に加入し、特例市相互の情報交換、中核市に関する情報を収集しました。<br>東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の１０市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、様々な行政課題の調査研究や情報交換を行いました。<br>県内においては、北勢５市５町で構成する「ＦＵＴＵＲＥ北勢２１」で、北勢圏域の街づくりに関する調査研究を行いました。<br>なお、菰野町、川越町、朝日町と「四日市地区広域市町村圏協議会」を設置し、ネットワークの強化に努めており、平成２１年度は総合計画策定並びに定住自立圏構想について、研究してまいります。 | | | | |

〔全国特例市長会負担金〕　30,000円
〔その他加入団体負担金〕　130,000円

| 目的 | 土地開発公社の経営健全化を図る | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 長期保有土地の処分面積 | 目標 | 90,551.22㎡ | 実績 | 77,484.89㎡<br>(平成19年度<br>23,793.00㎡) |
| 説明 | 保有土地の処分と借入金の解消を目標に掲げ、抜本的な健全化対策について検討を行い、第２次土地開発公社経営健全化計画を策定しました。この基本方針を基に健全化対策に取り組みましたが、２０年度は、世界的な経済危機の影響もあり、保有土地の処分については計画どおり進みませんでした。今後は処分方法等についても検討を加え、計画の推進に努めます。 | | | | |

〔鈴鹿山麓研究学園都市建設（１次）事業費負担金〕　129,120,337円
〔第一勧業銀行跡地整備事業費〕　18,003,019円
〔桜運動広場管理運営費〕　4,200,000円　（その他特財　4,200,000円）
〔地域活性化事業用地取得費〕　8,516,658円
〔経営健全化対策無利子貸付金〕　4,126,000,000円
〔賃貸事業用地取得費〕　1,264,365,571円
〔経営健全化対策弁済金〕　726,992,544円
〔事務費等交付金〕　36,017,422円
〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕　2,015,661,290円

| 目的 | 中核市移行に向けた環境整備を行う | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 中核市移行 | 目標 | 移行時期の見極め | 実績 | 県との協議継続<br>(平成19年度<br>県との協議実施) |
| 説明 | 中核市移行に向けたステップとして、平成２０年４月１日に保健所政令市に移行しました。中核市移行に伴い、移譲される産業廃棄物問題について三重県と協議を進めるとともに、地方分権改革推進委員会の第一次勧告に盛り込まれた県から市への権限移譲を行うべき事務について、県と協議を行いました。 | | | | |

〔中核市移行推進事業費〕　30,000円

**その他経費**

〔一般経費〕　5,936,302円

## 目９　計算記録管理費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 547,951,000 円 | 536,806,035 円 | 98.0% | 0 円 | 11,144,965 円 |

| 目的 | 市民との接点システム | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | ＩＴによる提供サービス数 | 目標 | 1 件(全 7 件) | 実績 | 0 件(累計 6 件)<br>(19 年度 1 件) |
| 説明 | 施設予約システムについて、各種運動施設、文化会館、なやプラザなどに適用を拡大しました。<br>三重県域共同で整備を進めているデジタル地図整備事業について、市域の地形図が納品され、庁内の統合型地図情報システムで利用できるようにしました。<br>提供サービス数については、電子入札システムについて現時点での導入メリットが見込めないことから、導入を見送ることとしました。ただし、電子入札システムの中で先行導入を検討してきた県域共同による入札業者登録システムについて、物品業者についても対象を広げる検討を行いました。 | | | | |

〔施設予約システムの運用〕　3,890,250 円
〔三重北勢広域電子自治体研究会の運用〕　651,665 円
・北勢１０市町（四日市市、亀山市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町、いなべ市、鈴鹿市、桑名市）により、電子自治体構築に向けた情報交換を実施
〔地図情報システムの安定運用〕　11,320,050 円
〔情報提供システムの安定運用〕　3,864,977 円
・北勢 3 市町（四日市市、菰野町、朝日町）共同による情報提供システムの運用経費
〔総合行政ネットワークシステム（ＬGWAN））接続の安定運用〕　7,754,062 円
・北勢 8 市町（四日市市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による総合行政ネットワークの運用経費および機器更新経費

【別表】ＩＴによる提供サービス一覧(全 7 件)

| 提供サービス名 | 導入年度 | 導入形態 |
|---|---|---|
| 住基ネット | 13 年度 | 北勢共同 |
| 総合行政ネットワークシステム（ＬＧWAN） | 15 年度 | 北勢共同 |
| 地図情報システム(デジタル地図) | 15 年度(18 年度) | 単独(県域共同) |
| 情報提供システム | 16 年度 | 北勢共同 |
| 施設予約システム | 18 年度 | 単独ＡＳＰ |
| 工事業者登録システム | 19 年度 | 県域共同 |
| 電子入札システム | 見送り | 県域共同 |

| 目的 | 窓口支援システム | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 新住民情報関連システムの改善要求件数 | 目標 | 100 件以下 | 実績 | 157 件<br>(19 年度 71 件) |
| 説明 | 平成１９年度に新住民情報システムの全業務の運用を開始したことに伴い、システムの安定運用に向けて、保守・管理・運用の体制の整理、見直しを行いました。<br>また、軽自動車税及び国民健康保険料のコンビニ収納対応や後期高齢者医療制度改革に伴うシステム改修を予定どおり行いました。<br>システム改善要求件数については、全業務の運用が開始されたこと及び機構改革や制度改正による業務の見直しが多くあり、目標を達成できませんでした。 | | | | |

〔住民情報関連システムの安定運用〕　152,060,952円
・基幹系システム保守・運用委託　86,410,660円
・オペレーション・資源管理委託　25,754,400円
・データ作成委託　38,560,292円
・個別業務対応経費等　1,335,600円
〔新住民情報関連システムの構築〕　19,017,600円
・コンビニ収納システム導入に伴う住民情報システム改修作業委託　9,147,600円
・後期高齢医療制度改革に伴う既存システム改修適用作業委託　9,870,000円
〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕　11,669,388円
・北勢９市町（四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費

| 目的 | 行政内部情報システム | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 文書の電子化率 | 目標 | 55%以上 | 実績 | 50.1%<br>(19年度 53%) |
| 説明 | 行政内部システム（庶務事務、文書管理、財務会計）について、安定運用に向け保守・管理・運用の体制の見直しを行いました。<br>グループウェアについては、プロポーザルによるシステム選定・導入を実施し、新システムへの移行作業を行いました。<br>文書の電子化率については、保健所政令市移行に伴い外部からの紙文書提出案件が増加したことなどもあり、一般文書の電子化への取組が進まず目標が達成できませんでした。 | | | | |

〔行政内部システムの安定運用〕　35,771,275円
・行政内部システムの運用支援、システム保守を行うための委託経費等　31,201,275円
・新公会計財務諸表作成支援業務委託　4,570,000円
〔グループウェアの安定運用〕　2,298,870円
・職員の情報共有を進めるための掲示板、メールシステムなどの導入及び保守運用経費等

| 目的 | 庁内情報基盤整備 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 共有フォルダ１人当たり使用容量 | 目標 | 650MB以上 | 実績 | 666MB<br>(19年度 634MB) |
| 説明 | 一人１台パソコンの配備では、平成１３年度及び１４年度に導入した一人１台パソコン１６００台余りのパソコンを更新しました。また、昨年度に引き続き事務執行に必要な職員への措置として、再任用職員、嘱託職員、臨時職員への追加配備を行いました。<br>また、教職員パソコンの導入作業支援を行うとともに、データ通信量の増大に対応して、高速化・安定運用を目指し、全庁ネットワークシステムの再構築作業を行いました。<br>共有フォルダの使用については、情報共有とセキュリティの観点から利用促進を図っており、臨時職員等利用者の母数が増加したものの、目標を上回ることができました。 | | | | |

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕　54,490,787円
〔一人１台パソコンの配備・保守運用〕　118,884,404円
・一人１台パソコン運用経費　84,599,902円
・サポートデスク作業委託　34,284,502円
〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕　25,784,856円
〔基幹系業務システム関連運用〕　73,751,706円
〔情報系業務システム関連運用〕　13,396,230円

○その他
〔その他経費〕　1,728,963円

## 目１０　総合支所費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 106,397,000 円 | 98,900,964 円 | 93.0% | 0 円 | 7,496,036 円 |

**（振興課）**

| 目的 | 市民と協働して地域づくりを進める。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 地域活動<br>参加者数 | 目標 | 15,800 人<br>（内訳）<br>地域団体実施事業<br>参加者数 14,500 人<br>防災訓練<br>参加者数 1,300 人 | 実績 | 15,800 人<br>（19 年度　15,292 人）<br>（内訳）<br>地域団体実施事業<br>参加者数 14,383 人<br>（19 年度　14,065 人）<br>防災訓練<br>参加者数 1,417 人<br>（19 年度　1,227 人） |
| 説明 | 合併後の均衡あるまちづくりに取り組むとともに、市民と協働し自主自立のまちづくりを進めるため、地域団体活動に対する支援を行いました。<br>合併前から継続する事業（健康ふれあいフェスタ・桜まつり）については、引き続き支援を行い、まちづくりに対する市民の理解を求め、合併後の経過措置として残る自治会活動支援事業費補助も平成 16 年度補助金額から８割の削減を行いました。<br>また、新市建設計画の進捗状況等についての審議と意見を求めるため地域審議会を開催するとともに、地区懇談会や地域住民アンケートを実施し、合併に対する理解や市民ニーズを把握し、市民との協働によるまちづくりの推進に努めました。<br>これらの取組の結果、地域活動も積極的に行われ参加者数も当初の目標を達成しました。<br>今後は、平成 20 年７月に設立された楠地区まちづくり構想検討会の支援を行い、市民と協働した地域づくりを進めます。 | | | | |

〔地域審議会委員報酬〕　197,500 円
　新市建設計画の進捗状況等の審議　委員 10 人　3 回開催
〔地域活性化事業費〕　4,076,658 円
・自治会活動支援事業費　1,370,284 円
・地域活動支援事業費等　2,484,524 円
　健康ふれあいフェスタ・桜まつり
・市民まちづくり経費　221,850 円
　まちづくりアンケート郵送代等
〔地域防災関連事業費〕　2,227,567 円
〔楠分団活動費〕　696,500 円
〔楠総合支所管理運営費〕　16,982,744 円（その他特財　475,472 円）
〔楠福祉会館管理運営費〕　9,545,415 円（その他特財　169,631 円）
・施設総合管理委託料　8,850,000 円
　楠町商工会へ管理運営委託　利用者数　延べ 48,474 人
・その他　695,415 円
〔楠防災会館管理運営費〕　164,000 円
・施設総合管理委託料　38,000 円
　楠町商工会へ管理運営委託　利用者数　延べ 4,011 人
・その他　126,000 円

〔楠避難会館管理運営費〕　1,066,700 円
・施設総合管理委託料　800,000 円
楠町商工会へ管理運営委託　利用者数　延べ 3,856 人
・その他　266,700 円
〔一般経費〕　3,748,333 円

**（市民福祉課）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 楠地区における窓口サービスの提供と福祉の向上を図る。 | | | | |
| 指標 | 窓口ｱﾝｹｰﾄ<br>5 段階評価 | 目標 | 5 段階評価の 4.3<br>以上 | 実績 | 5 段階評価の 4.22<br>(19 年度　4.23) |
| 説明 | 地区住民の利便を図るとともに制度変更による不安の解消を図るため、窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めました。<br>合併後３年間の確定申告期間中における市・県民税、簡易な所得税の申告受付けは終了したものの、移行期として３日間の市・県民税申告を受付け、併せて、自主申告に向けた啓発・指導を行いました。<br>楠ふれあいセンターについては、高齢者の生きがいづくりの拠点として、また高齢者との交流を通じて次世代を担う子どもたちの健全な育成の場としての機能を発揮するため、指定管理者との連携を行い、施設の有効利用を図りました。<br>窓口アンケートによる目標の４．３には及ばなかったものの、４．２２と概ね地区住民の理解は得られました。<br>今後も引き続き、窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めます。 | | | | |

〔楠ふれあいセンター管理運営費〕　16,234,897 円
・施設総合管理委託料　15,269,947 円
社会福祉法人「徳寿会」へ管理運営委託　利用者数　延べ人 48,677 人
・その他委託料等　964,950 円

〔楠保健福祉センター管理運営費〕　11,445,116 円（その他特財　11,445,116 円）
〔一般経費〕　2,784,613 円

○窓口処理件数

| 種　類 | 実　績 |
|---|---|
| 窓口証明書発行・届出件数 | 19,788 件／年 |
| 市民税務関係届出・相談件数 | 2,017 件／年 |
| 福祉関係届出・相談件数 | 2,428 件／年 |
| 市・県民税等申告受付 | 511 件／年<br>（内訳：所得税　403 件、市県民税　108 件） |

**（地域課）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 楠地区の生活基盤に関する各種相談受付及び経由と施設の適正な維持管理を行う。 | | | | |
| 指標 | 窓口ｱﾝｹｰﾄ<br>5 段階評価 | 目標 | 5 段階評価の 4.3<br>以上 | 実績 | 5 段階評価の 4.22<br>(19 年度　4.23) |
| 説明 | 地域の生活基盤に関する各種相談受付及び経由については、関係部局との連携によって迅速かつ適切に処理しました。<br>窓口アンケートでは、目標を達成できませんでしたが、地域課では、窓口業務に大きな問題や混乱がなかったことから、今後も引続いて地区住民の理解が得られるような窓口対応に努めます。<br>楠地区の農業用水の安定確保と供給、生活環境の保全を図るため、ポンプ設備等の点検や整備を実施し、施設の適正な維持管理に努めました。<br>その一方で、農業用水の水源確保のために許可水利権の取得と樋管設備の延長改修についての協議を国土交通省と進めました。 | | | | |

| | |
|---|---|
| | また、平成２２年度からの制度統一に向け、農業用水の受益者負担の導入や水利組合の設立等について、昨年度に引き続き、楠地区連合自治会各支部の受益者代表との調整会議を農水振興課と連携して進めた結果、水利組合が南川地区（単独支部）では、平成２０年５月に設立され、さらに川北地区（４支部）では、設立の意思決定等が行われ、設立に向けた取り組みが本格的に開始されました。。<br>なお、環境用水は、下水道事業の普及によりその役割を終えることから、平成２２年度の原則停止に向けて昨年度に引き続き、楠地区連合自治会各支部に説明を実施して概ね理解を得ております。 |

〔排水施設等管理運営費〕 16,158,490 円

ポンプ設備について、点検結果等に基づき、故障や不具合が生じ、著しく機能低下を来たしている機器設備を整備し機能回復を図りました。

・井堰、樋門維持管理費 16,158,490 円
　各揚水ポンプ設備点検業務委託 262,500 円
　本郷第１用水機場ポンプ取替工事 4,194,750 円
　北五味塚樋管北五味塚№２揚水ポンプ修繕工事等 5,124,000 円
　管理運営経費（電気料金） 5,625,736 円
　（清掃委託、その他） 951,504 円

〔一般経費〕 1,690,685 円

**（楠プラザ）**

| 目的 | 市民が主体となる生涯学習活動を支援する。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 楠プラザに関わる事業の総参加者数 | 目標 | 35,700 人<br>（内訳）<br>運動会 3,000 人<br>文化祭 3,500 人<br>図書貸出利用者 23,000 人<br>資料館来館者 6,200 人 | 実績 | 37,345 人<br>（内訳）<br>運動会 3,000 人<br>文化祭 3,300 人<br>図書貸出利用者 24,648 人<br>資料館来館者 6,397 人 |
| 説明 | 社会教育団体や文化団体の自主自立の運営に向け支援を行い、気運が高まったものの、次年度で組織の見直しと再構築を行うこととなりました。<br>楠歴史民俗資料館については、保存運営委員会との連携のもと、特別展示や夜間開館を実施しました。また、楠歴史・文化のまちづくりモデル事業については、市民と協働で「楠の宝探しマップづくり」事業を実施するなかで、まち歩きやワークショップを行い、まちの良さを再発見し、まちづくりへの関心と気運を醸成することができました。また、この講座で育った人材に「楠まちづくり構想検討会」に入っていただき、マップづくりの成果を今後のまちづくり構想ワーキングに生かすべく、連携してまちづくりを行ってまいります。 | | | | |

〔地域活性化事業費〕 1,270,000 円

・社会教育団体及び文化団体等への支援

〔楠歴史民俗資料館管理運営費〕 7,560,706 円（その他特財 1,800 円）

・夜間特別開館等の開催・公共下水道接続工事、放送設備設置工事、ＡＥＤ等

〔楠歴史・文化のまちづくりモデル事業費〕 1,759,350 円

・楠宝探しマップづくり委託事業、楠宝探しマップ印刷、資料館特別開館（コンサートほか）

〔一般経費〕 １,291,690 円

## 目 11　地区市民センター費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 193,687,000 円 | 171,363,502 円 | 88.5% | 20,000,000 円 | 2,323,498 円 |

| 目的 | 地区市民センターの管理運営、整備 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 利用者延べ人数 | 目標 | 460,000 人 | 実績 | 456,433 人<br>(19 年度 475,559 人) |
| 説明 | 住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設として地区市民センターが地区住民にとって利用しやすくなるよう施設の維持管理に努め、2 階にトイレを設置（下野地区市民センター）するなどの利用者の利便を図ったほか、安全性を高めるため屋外階段を設置（三重地区市民センター）するなど施設の改良や修繕を行いました。また、地区を支える各種団体やサークルなどを中心に利用されており、おおむね目標に近い利用実績となりました。<br>今後の地区市民センターのあり方について、地区市民センター改革推進協議会を開催し市民から意見を聞き取り検討しました。 | | | | |

〔地区市民センター管理運営費〕 147,912,975 円（その他特財 16,110,998 円）
〔地区市民センター整備事業費〕 22,007,170 円
〔地区市民センター改革推進協議会経費〕 491,631 円

## 目 12　渉外費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 44,354,000 円 | 41,249,345 円 | 93.0% | 0 円 | 3,104,655 円 |

| 目的 | 外国人市民との共生の推進 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 多言語での情報提供回数 | 目標 | 1,200 回 | 実績 | 1,958 回<br>(19 年度 1,091 回) |
| 説明 | 本年度は外国人市民も参加した多文化共生推進市民懇談会を設置し 5 回の会議を開催しました。また、外国人集住地域での地域づくりや共生施策の参考とするため、笹川在住のブラジル人（18 歳以上）を対象に実態調査アンケートを実施し、多文化共生推進プランの改定作業を行いました。<br>国際共生サロンでは、外国人市民向け生活相談、日本語教室の実施のほか、非正規雇用者が多い外国人市民の雇用情勢悪化に対応するため、従来のハローワーク相談員による職業相談を、三重労働局より社会保険労務士の配置協力も得て、平成 20 年 12 月から回数・時間を増やし体制を拡充しました。日本語教室は、受講希望者増に対応し、新たに 2 コースを開講しました。<br>外国人集住都市会議では、会員都市と連携し、規制改革要望、法制度改正への働きかけのほか、国に対して日系人の雇用対策、生活支援等についての緊急要望を行いました。<br>外国人市民への窓口対応及び情報提供については、ポルトガル語、スペイン語対応職員による通訳・翻訳を行いました。<br>県や商工会議所との協力により、外国人の適正雇用等についての企業向けセミナーを開催するとともに、日伯交流年記念事業として、県との共同による多文化共生イベントを実施しました。外国人市民向けの生活オリエンテーション、防災啓発事業も行いました。 | | | | |

〔国際共生サロン管理運営事業費〕 8,545,000 円
（財）四日市市まちづくり振興事業団への指定管理　利用者数　7,167 人
〔在住外国人共生推進事業費〕 8,647,283 円
- 外国人市民向け生活オリエンテーション事業 2,940,000 円
  NPO 法人愛伝舎へ運営委託　オリエンテーション参加者　1,052 人　業務案内　4,683 人
- 外国人市民向け防災啓発事業 250,000 円
- その他共生推進事業 5,457,283 円

〔四日市市国際化事業補助金〕 15,000,000 円（その他特財　1,381,235 円）
〔外国人集住都市会議負担金〕 100,000 円

| 目的 | 海外都市との交流の推進 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 海外都市との交流回数 | 目標 | 20 回 | 実績 | 20 回<br>(19 年度 17 回) |
| 説明 | 市制施行 111 周年記念事業である中学生環境サミットへの参加要請と、今後の環境協力等の協議のため天津市へ訪中団を派遣しました。ロングビーチ市との交換学生・教師（通称：トリオ）の相互派遣事業については、44 年間継続しており、本年度は本市から派遣しました。<br>本年度は、日本政府が設立したフルブライト・メモリアル基金（JFMF）による米国教員招聘プログラム受入事業に協力し、米国人教育者 16 名を受け入れました。市内小・中・高等学校の訪問やホームステイを通じて、日本に対する理解と友好を深め、教育関係者や生徒、地域の人々との交流を図りました。 | | | | |

〔姉妹友好都市交流事業費〕
・交流親善経費　1,377,450 円

| 目的 | 国際協力活動の推進 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 国際協力活動の回数 | 目標 | 7 回 | 実績 | 7 回<br>(19 年度　7 回) |
| 説明 | 天津市から 6 名の環境研修員を受け入れ、$SO_2$ の削減に向けた管理政策をテーマとした研修を実施しました。 | | | | |

〔天津市環境研修員受入事業費〕
・環境研修員受入事業　6,289,847 円
〔国際交流基金〕　651,900 円（昭和 63 年 3 月設置　年度末現在高　114,033,867 円）

## 目 13 あさけプラザ費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 115,080,000 円 | 111,352,429 円 | 96.8% | 2,000,000 円 | 1,727,571 円 |

| 目的 | 利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）を充実する | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 来館者数 | 目標 | 453,000 人 | 実績 | 451,789 人<br>(19 年度　436,969 人) |
| | 施設利用者数 | | 331,000 人 | | 333,637 人<br>(19 年度　318,234 人) |
| | 自主事業数・参加者数 | | 11 分野 22 項目<br>8,800 人 | | 11 分野 22 項目 8,139 人<br>(11 分野 21 項目 8,723 人) |
| 説明 | 来館者数及び施設利用者数については、本年度は前年度に比べてわずかに増加しました。これは、２～３日間連続で開催される展示会等が前年度に比べて多かったことなどが影響しています。<br>自主事業では、音楽会、教養・創作講座、高齢者講座や体育関連の講座など多様な事業を展開しました。また、文化団体と共催で実施した春の文化祭では、新しいグループの参加や、三重郡三町の文化サークル等からの舞台出演や展示出品の協力も得て、各種の舞台発表や作品展示が活発に行われました。<br>当施設は、築後２４年が経過して設備機器等の老朽化に対応して、年次的に大規模改修工事を実施しており、本年度はホール舞台機構の更新工事を行いました。 | | | | |

〔あさけプラザ管理運営費〕　79,552,565 円　（ その他特財　16,920,462 円)
〔あさけプラザ整備事業費（貸館事業）〕　29,400,000 円
　・舞台機構（吊物関係　電動）更新工事
〔あさけプラザ図書資料整備費〕　1,099,864 円
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕　1,300,000 円

〔利用状況〕

○各施設の利用状況は次のとおりです

＊有料施設（ 開館日数 301 日）

| 区　分 | ホール | 体育館 | 小ホール | 展示会議室 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 第 1 | 第 2 | 第 3 | 第 4 | 第 5 |
| 利用件数 | 224 | 946 | 565 | 438 | 437 | 427 | 507 | 485 |
| 開館ｺﾏ数Ａ | 903 | 903 | 903 | 903 | 903 | 903 | 903 | 903 |
| 利用ｺﾏ数Ｂ | 425 | 808 | 689 | 543 | 544 | 554 | 639 | 605 |
| 利用率(%) B/A | 47 | 89 | 76 | 60 | 60 | 61 | 71 | 67 |
| 利用者数 | 31,581 | 30,840 | 12,766 | 16,526 | | | 18,064 | |

| 料理室 | 美術室 | 音楽室 | 陶芸室 | 茶　室 | 学習室(夜間) | 集会室(夜間) | | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 第 1 | 第 2 | |
| 256 | 481 | 652 | 147 | 223 | 186 | 46 | 43 | 6,063 |
| 903 | 903 | 903 | 903 | 903 | 301 | 301 | 301 | 12,642 |
| 364 | 574 | 710 | 310 | 308 | 194 | 46 | 43 | 7,356 |
| 40 | 64 | 79 | 34 | 34 | 64 | 15 | 14 | 58 |
| 9,063 | 7,643 | 16,673 | 1,698 | 2,638 | 3,234 | 309 | 876 | 151,911 |

＊無料施設

・老人施設（ 開館日数 集会室 285 日、浴室 233 日）

| 区分 | 集会室 | 浴室 | 計 |
|---|---|---|---|
| 利用者数 | 11,484 | 21,604 | 33,088 |

・運動広場

| 開催回数 | 利用者数 |
|---|---|
| 20 | 2,106 |

・保健衛生施設

| 区分 | 機能回復訓練 | 成人健康相談 | 介護予防事業 | 生活習慣病講座 | その他 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 開催回数 | 301 | 93 | 4 | 0 | 5 | 403 |
| 利用者数 | 23,048 | 4,155 | 51 | 0 | 1,066 | 28,320 |

・高齢者講座

| 開催回数 | 利用者数 |
|---|---|
| 12 | 252 |

・学習室

| 開催回数 | 利用者数 |
|---|---|
| 296 | 6,299 |

・図書館（ 開館日数 294 日 ）

| | 利用者数 | 登録者数 | 貸出者数 | 貸出冊数 | 相談件数 | 蔵書冊数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 20 年度 | 111,661 | 993 | 31,314 | 135,617 | 722 | 57,688 |

**目 14　計量消費経済費**

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 5,287,000 円 | 4,957,038 円 | 93.8% | 0 円 | 329,962 円 |

| 目的 | 消費者が消費者制度に基づいた適正で豊かな消費活動を行うことができる | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 消費生活相談受付件数 | 目標 | 2,000 件 | 実績 | 1,653 件<br>(19 年度　2,149 件) |
| 説明 | 消費生活に関する相談については、相談内容に応じて助言・あっせん・情報提供等を積極的に行いました。また、啓発チラシや、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法や架空請求等をテーマにした地域での出前講座（44 回）やワンポイント講座（29 回）の開催などの啓発活動を行いました。架空・不当請求に関する相談件数は、19 年度に引き続き減少しましたが、相談件数の約 25%を占めています。 | | | | |

〔消費生活相談事業費〕　3,179,925 円
〔消費者団体事業費補助金〕　360,000 円
〔計量啓発事業費〕　1,389,113 円（その他特財　357,410 円）
〔負担金〕
・三重県計量協会負担金ほか　28,000 円

**目 15　防災対策費**

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 245,445,000 円 | 183,564,200 円 | 74.8% | 59,695,000 円 | 2,185,800 円 |

| 目　的 | 自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指　標 | 防災出前講座の<br>出席者数 | 目　標 | 12,000 人 | 実　績 | 5,704 人<br>(19 年度：11,339 人) |
| 説　明 | 大規模災害の発生に備え地域の防災力を高めていくためには、市民自らが防災の主体であることを認識し，日ごろから災害について備え，適切な対応をとることが極めて重要であることから、防災出前講座や地域防災リーダー養成のための四日市市防災大学の開催等を通じて啓発活動行うとともに、８月３１日に北勢きらら学園東側空地を訓練会場として市民総ぐるみ総合防災訓練を実施したほか、各地区において地域の実情に応じた訓練の実施を支援しました。<br>指標である防災出前講座の出席者数は、目標を大きく下回りました。自主防災組織の設立に大きな役割を果たしてきましたが、平成 19 年度に全地区に地区防災組織設立されたことなどにより、出前講座の開催回数が大きく減ったことによります。今後も市民啓発の中心と位置付け、高校生など若年者層を対象にした開催や内容の充実を図るとともに PR を行い講座の一層の充実に努めます。<br>大規模地震対策としては、木造住宅無料耐震診断 214 戸、木造住宅耐震補強計画作成補助 63 戸、木造住宅耐震補強工事費補助 41 戸、木造住宅耐震補強工事（準耐震・除却）費補助 21 戸、災害時要援護者宅における家具固定事業を 83 戸で実施しました。<br>また、地域の防災力の向上を図るため、地域住民によって構成される自主防災組織の活動や資機材整備に対する支援を行うとともに、中学校などに防災倉庫の設置を２基行いました。 | | | | |

〔防災対策事業費〕　56,057,897 円
・防災計画等策定事業費　31,600 円
　防災会議委員報償費（4 名分）
・防災危機管理室整備事業費　48,996,004 円　（県支出金　25,000,000 円）
　危機管理センター等の整備
・防災啓発事業費　4,588,734 円
　広報よっかいち耐震診断促進特集号（2 回）、ＦＭ防災啓発番組（5 分×104 回）、防災マップ増刷

・防災大学事業費　396,945円
　地域防災リーダー養成講座の開催（修了者数93名）
・防災訓練事業費　2,044,614円
　総合防災訓練の実施
〔防災システム事業費〕　27,378,907円
・防災機器維持管理経費　23,555,332円
　防災行政無線保守点検（移動系、同報系）、総合防災システム保守点検
・災害情報提供事業費　3,823,575円
　携帯電話災害情報メールサービス「あんしん・防災ネット」、防災気象情報提供業務委託
〔地震対策事業費〕　92,482,906円
・耐震化促進事業費　47,488,000円　（県支出金　27,665,500円）
　木造住宅無料耐震診断214戸、木造住宅耐震補強計画策定補助63戸、
　木造住宅耐震補強工事補助41戸、木造住宅耐震補強（準耐震・除却）工事補助21戸
　災害時要援護者宅家具固定83戸
・防災倉庫整備事業費　10,986,927円　（県支出金　1,075,000円）
　安島防災倉庫の資機材整備、コンテナ型防災倉庫設置２ヵ所
・自主防災組織活性化事業費　34,007,979円
　自主防災組織設置補助金6件、防災資機材等整備補助金212件、
　防災対策設備等整備補助金8件、地区防災組織活動補助金27件

**その他経費**

〔負担金〕　1,808,294円
・三重県防災行政無線運営協議会等　1,505,294円
・防火防災訓練災害補償等共済掛金　303,000円
〔一般経費〕　5,836,196円

## 目16　人権推進費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 98,850,000円 | 91,981,668円 | 93.1% | 0円 | 6,868,332円 |

| 目的 | 市民への人権啓発の推進 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 市制111周年記念事業「じんけんフェスタ2008」の入場者数 | 目標 | 8,000人 | 実績 | 8,437人<br>（19年度4,614人） |
| 説明 | 北勢地域住民の人権に対する理解と意識の高揚を図るため、毎年、四日市市文化会館を会場に、北勢人権啓発活動ネットワーク協議会（構成団体：四日市市他、北勢地域自治体及び法務局）主催で開催してきた「じんけんフェスタ」を、平成20年度は市制111周年記念事業にも位置付け、さらに、四日市市障害者大会と連携し、例年を上回る規模で開催しました。目標を上回る参加者に対し、人権啓発を行うことができました。 | | | | |

〔人権・同和施策経費〕　3,964,500円
・委員報酬（同和行政推進審議会委員17人）　300,200円
・人権・同和施策推進経費　1,831,300円
・人権擁護委員会補助金　1,222,000円
　人権擁護委員18名（人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱）
・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金　611,000円
〔人権啓発経費〕　13,582,162円
・市民人権学習支援事業費補助金　285,686円
　全国規模の人権研修会等への参加経費補助（1/2補助・学生は4/5補助）
・人権フェスティバル事業費　3,662,072円（県支出金　2,302,000円）

・人権学習センター一般事業費　　6,824,076 円（県支出金　　682,000 円）
　よっかいち人権大学、人権啓発リーフレットの追加作成、学習用機材の充実等
・人権学習センター一般経費　　2,810,328 円

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る。 | | | | |
| 指標 | 人権協・同推協自主事業回数 | 目標 | 300 回 | 実績 | 256 回<br>（19 年度 345 回） |
| 説明 | 地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。各地区自主事業回数は、目標及び昨年度実績を下回りましたが、市民の参加者数は平成 19 年度より 1,343 人増の 15,127 人となりました。 | | | | |

〔人権・同和教育推進業務委託〕　　6,921,964 円
　各地区人権・同和教育推進協議会等（24 団体）及び市内 5 ブロックにおける地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等の活動を委託

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 隣保事業の推進 | | | | |
| 指標 | 隣保事業への参加者数 | 目標 | 27,462 人 | 実績 | 26,627 人<br>（19 年度 26,123 人） |
| 説明 | 各人権プラザを地域の拠点として推進している「人権のまちづくり事業」が徐々に広がりを見せつつあり、隣保事業への参加者数は目標を下回りましたが、昨年度実績は上回りました。今後は、人権プラザがより広域に全市的な「人権のまちづくり」の拠点施設となるよう仕組み作りに努めます。 | | | | |

〔人権プラザ経費〕　　24,942,023 円（県支出金　1,695,000 円）
・人権のまちづくり事業費　　4,259,323 円
・人権プラザ一般事業費　　7,250,752 円（県支出金　1,637,000 円）
　人権のまちづくり事業をはじめとした、隣保事業（調査、相談､啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流など）の実施や周辺地域を含めた各種の人権活動を支援
・人権プラザ一般経費　　13,431,948 円（県支出金　　58,000 円）
〔人権活動拠点施設経費〕　　39,993,809 円（県支出金　　8,346,000 円／その他特財　　40,500 円）
　平成 16 年の人権プラザ老朽度調査結果を基に計画的に施設改修
〔一般経費〕　　2,577,210 円

## 目 17　男女共同参画費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 21,493,000 円 | 19,084,513 円 | 88.8% | 0 円 | 2,408,487 円 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 男女共同参画施策を推進する | | | | |
| 指標 | 男女共同参画人材リスト登録者数 | 目標 | 45 人 | 実績 | 97 人<br>（19 年度　35 人） |
| 説明 | 各種審議会等における女性委員の登用を促進するために、平成 18 年度に整備した人材リストについて、登録方法の見直しを行い、各所属長から関係事業で活躍している女性の推薦を可能とした結果、登録者数が大幅に増加しました。<br>また、市民ボランティアが市民の立場で意識啓発を図る目的で養成している男女共同参画アドバイザーに、職員研修での助言やさんかくカレッジでのミニ講習を担当してもらい、市民と協働して男女共同参画意識の啓発を行いました。<br>さらに今後の男女共同参画施策に生かすことを目的に、四日市看護医療大学研究グループに医療機関におけるＤＶ被害者に関する看護実態について、家族社会心理学研究会に青少年のワーク・ライフ・バランスについて、2 件の調査研究を委託しました。 | | | | |

〔男女共同参画審議会委員報酬〕　　55,300 円

〔男女共同参画推進費〕　1,571,853 円
・男女共同参画審議会等　15,280 円
・市民さんかく推進事業　734,623 円
・男女共同参画アドバイザー事業　271,950 円
・調査研究事業　450,000 円
・庁内推進事業（職員研修）　100,000 円

| 目的 | 男女共同参画センター事業の実施 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | さんかくカレッジ受講者数 | 目標 | 400 人 | 実績 | 468 人<br>（19 年度　348 人） |
| 説明 | 男女共同参画社会の実現に向けて、「さんかくカレッジ」等の講座を開催しました。本年度はとりわけ親子や男性向けの講座を充実させ、これまで男女共同参画課センターに来所したことのない層への取り組みを強化したことにより、受講者が増加しました。<br>また男女共同参画を推進するためにグループが行う活動（講座・研修・つどい等）に対して支援を行いました。<br>県内の男女共同参画センター3 館の連携により開催している映画会については、新たに名張市と伊賀市が参加し、県内での連携が進みました。<br>センターの夜間管理については、平成 17 年度より市民グループ（センター利用登録グループ）に委託しており、単なる管理だけでなく年６回のミニ講座などの事業企画・運営も委託することで、市民協働の促進を図りました。<br>一方、年々深刻化し、件数も増加している女性相談に迅速かつ効果的に対応出来るよう、関係機関との連携に努めるとともに、相談員の資質向上のため年６回のスーパービジョン研修を実施しました。また、三重県との共催で女性に対する暴力防止セミナーを開催し、市民に対する意識啓発を行いました。 | | | | |

〔男女共同参画センター事業費〕　5,107,175 円
・学習機会提供事業費　1,428,126 円　（県支出金　497,000 円／その他特財　377,200 円）
・グループ活動支援事業費　1,331,080 円
・女性相談事業費　1,538,814 円　（国庫支出金　664,000 円）
・情報収集提供事業費　809,155 円
〔センター管理運営費〕　2,046,844 円　（その他特財　53,720 円）
センター夜間開館管理運営委託など
〔一般経費〕　807,168 円

○相談内訳件数

| 区　分 | 生き方 | こころ | 体 | 仕事 | 夫婦 | 別れた夫 | ＤＶ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 19 年度 | 41 | 84 | 29 | 21 | 425 | 76 | 350 |
| 20 年度 | 72 | 94 | 9 | 30 | 479 | 43 | 522 |
| 区　分 | 親子・家庭 | 人間関係 | 性 | 暮らし | 保護・更正 | その他 | 合計 |
| 19 年度 | 191 | 123 | 7 | 154 | 29 | 7 | 1,537 |
| 20 年度 | 314 | 76 | 9 | 116 | 14 | 18 | 1,796 |

| 目的 | 子育て支援を行う　（ファミリー・サポート・センター事業の促進） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | センター会員数 | 目標 | 1,100 人 | 実績 | 1,082 人<br>（19 年度　995 人） |
| 説明 | 子育てを地域で支援するために、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と提供できる人（援助会員）、またその両方会員からなる「ファミリー・サポート・センター」の運営を平成 16 年 4 月より、市民との協働という視点から（特）体験ひろば☆こどもスペース四日市に委託しています。市民ニーズに柔軟に対応することができ、会員数は年々増加しています。 | | | | |

〔ファミリー・サポート・センター事業費〕　9,496,173 円　（国庫支出金　5,550,000 円）

## 目 18　コミュニティ活動費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 252,739,000 円 | 249,964,238 円 | 98.9% | 0 円 | 2,774,762 円 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 市民主体の地域社会づくりの支援を行う | | | | |
| 指標 | 地域社会づくり総合事業費補助金による事業数 | 目標 | 350 | 実績 | 297<br>（平成 19 年度　313） |
| 説明 | 市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組む様々な事業に対し、平成 20 年度も引き続き支援を行いました。<br>また、各部局が有する様々な地域活動支援制度を地域団体の方々へ紹介するための「地域団体への助成制度のしおり」を作成し、地区市民センターを通じ各自治会長等に配布しました。<br>一方、自治会の集会所は、自治会活動における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、平成 20 年度も整備について引き続き支援し、16 件の修繕・建替に対し補助しました。 | | | | |

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕　77,405,288 円
〔集会所建設費補助金〕　26,649,000 円
・建替　　１件　6,300,000 円
・修繕　１５件　20,349,000 円
〔地区市民センター住民運営推進事業費〕　65,139,150 円

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 安全なまちづくりへの市民活動を支援する | | | | |
| 指標 | 防犯外灯一灯当たりの世帯数 | 目標 | 4.60 世帯 | 実績 | 4.67 世帯<br>(19 年度 4.62 世帯) |
| 説明 | 自主防犯活動の活発化などから住民の防犯意識が高まるなか、自治会が行う防犯外灯の新設・修繕に係る経費や自治会が維持管理している防犯外灯の電灯料への支援を行うことにより、地域における防犯面、安全面の充実に努めました。 | | | | |

〔防犯外灯新設維持費補助金〕　78,270,800 円
・防犯外灯設置等補助（ 2,287 灯分)　11,946,000 円
・防犯外灯電灯料補助（26,779 灯分)　66,324,800 円

## 目 19　市民活動費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 36,882,000 円 | 25,812,315 円 | 70.0% | 2,000,000 円 | 9,069,685 円 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 公益的な活動を行うＮＰＯ、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの支援を行う | | | | |
| 指標 | ＮＰＯ法人数 | 目標 | 90 団体 | 実績 | 94 団体(19 年度 86 団体) |
| | 個性あるまちづくり支援事業採択団体数 | | 60 団体 | | 54 団体(19 年度 77 団体) |
| 説明 | 個性あるまちづくり支援事業や市民活動ファンドにより、市民活動団体の発掘・育成や財政支援を行い、ＮＰＯ法人や自治会など多様な主体の連携を図りながら市民活動を活発化させることで地域コミュニティの充実・再生を支援しました。 | | | | |

| | |
|---|---|
| | また、地域再生法（平成 17 年度施行）に基づく国の支援事業を活用しており、継続性やフォローアップの観点から、平成 19 年度に市単独の事業として「地域再生計画推進事業」を新たに設け、引き続き２団体〔（特）市民社会研究所、（特）四日市創造ネットワーク）〕に対し支援を行いました。<br>市制 111 周年記念事業では、「市民活動フェスティバル」を開催し、市民活動団体の紹介や安全・安心なまちづくりをテーマとしたフォーラムを行うなど、市民協働の全市的な広がりを図りました。 |

〔四日市市民活動ファンド出捐金〕　8,174 円（ その他特財　8,174 円）
〔個性あるまちづくり支援事業費〕　13,798,687 円
・うち一般枠（４０団体）　9,705,000 円
・うち防犯枠（１４団体）　2,628,000 円
・市民活動フェスティバル事業委託　1,200,000 円
〔市民活動啓発事業費〕　113,400 円
〔市民活動センター運営費〕　8,087,930 円
〔地域再生計画推進事業費〕　3,601,000 円

○市民活動センター利用状況　（ 単位　人）

| 年　度 | 16 年度 | 17 年度 | 18 年度 | 19 年度 | 20 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用者数 | 7,126 | 6,939 | 8,094 | 8,225 | 8,244 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 安全なまちづくりへの市民活動を支援する | | | | |
| 指標 | 四日市市地域防犯協議会参加団体数 | 目標 | 22 団体 | 実績 | 19 団体<br>(19 年度 19 団体) |
| 説明 | 平成 16 年度に立ち上げた「四日市市地域防犯協議会（自主防犯活動団体と３警察署）」は毎月１回の継続的な活動を行っています。<br>また、平成 20 年度には市民活動フェスティバルにおいて、安全・安心なまちづくりをテーマに市民活動フォーラム「協働のココロ」を開催しました。<br>諏訪栄地区周辺の繁華街においては、悪質な客引きが顕著になっており、その抑止活動に取り組む住民に対し支援を行いました。 | | | | |

〔個性あるまちづくり支援事業費〕　3,828,000 円（再掲）
・うち防犯枠（１４団体）　2,628,000 円
・市民活動フェスティバル事業委託　1,200,000 円
〔安全なまちづくり推進事業費〕　104,124 円
〔繁華街等防犯対策活動補助金〕　99,000 円

## 目 20　文化振興費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 472,504,000 円 | 461,367,997 円 | 97.6% | 6,800,000 円 | 4,336,003 円 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 芸術･文化活動の場を提供する | | | | |
| 指標 | 文化会館入場者数 | 目標 | 520,000 人 | 実績 | 477,692 人<br>(19 年度 404,412 人) |
| 説明 | 市民の文化活動の発表と芸術文化鑑賞の場をさらに提供するため、平成 18 年 4 月から文化会館･茶室について指定管理者制度を導入し、３年間任意指定した（財）四日市市文化振興財団（平成 20 年 4 月から財団法人四日市市まちづくり振興事業団に事業継承）により、管理運営を行いました。<br>また、開館後２６年経過した文化会館施設の老朽化対策として、ホール舞台吊り物更新工事や空調用ガス管と第４ホールガス管との入れ替え、屋外消火栓配管改修工事を実施しました。 | | | | |

〔施設管理運営費〕　352,921,752 円
・文化会館、茶室　336,708,000 円　（その他特財　103,645,844 円）
・一般経費　16,213,752 円
〔文化会館施設整備事業費〕　87,729,285 円
・老朽化改修工事　他　87,729,285 円　（市債　67,300,000 円）

○文化会館施設利用状況

| 施　設　名 | 開館日数(A) | 利用日数(B) | 利用件数 | 利用率 B/A×100 |
|---|---|---|---|---|
| 第１ホール | 246 日 | 187 日 | 145 件 | 76.0% |
| 第２ホール | 279 | 231 | 197 | 82.8 |
| 第３ホール | 318 | 268 | 317 | 84.3 |
| 第４ホール | 316 | 297 | 632 | 94.0 |
| 第１展示室 | 315 | 227 | 95 | 72.1 |
| 第３展示室 | 315 | 245 | 97 | 77.8 |
| 第４展示室 | 314 | 208 | 95 | 66.2 |
| 第１会議室 | 318 | 202 | 235 | 63.5 |
| 第２会議室 | 318 | 310 | 585 | 97.5 |
| 第３会議室 | 318 | 306 | 522 | 96.2 |
| 和会議室 | 318 | 301 | 631 | 94.7 |
| 第１リハーサル室 | 318 | 301 | 544 | 94.7 |
| 第２リハーサル室 | 318 | 305 | 584 | 95.9 |
| 第１練習室 | 318 | 283 | 450 | 89.0 |
| 第２練習室 | 318 | 307 | 625 | 96.5 |
| 第３練習室 | 318 | 297 | 530 | 93.4 |

○催物

| 区　分 | 洋楽 | 邦楽 | 歌謡 | 軽音楽 | 洋舞 | 日舞 | 演劇 | 演芸 | 芸能 | 映画 | 講演 | 式典 | 複合 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 第１ﾎｰﾙ | 20 | 2 | 14 | 18 | 8 | 3 | 13 | 8 | 1 | 2 | 27 | 12 | 12 | 0 | 140 |
| 第２ﾎｰﾙ | 40 | 4 | 1 | 3 | 12 | 9 | 14 | 2 | 3 | 9 | 50 | 23 | 15 | 10 | 195 |

○茶室「泗翠庵」（施設別利用状況）

| 区　　分 | 広間及び次の間 | 小　間 | 計 | 利用人員 | 立礼席利用人員 | 使用料収入 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利用件数（件）A | 126 | 38 | 164 | 延 3,620 人 | 延 7,689 人 | 684,600 円 |
| 利用日数（日）B | 93 | 26 | 119 | | | |
| 開館日数（日）C | 300 | 300 | 600 | | | |
| 利用率（%）B／C | 31.0 | 8.7 | 19.8 | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 芸術･文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する | | | | |
| 指標 | 審議会・庁内会議・市民会議開催数<br>市民文化団体等の支援数 | 目標 | 8 回<br>16 件 | 実績 | 8 回（19 年度 8 回）<br>7 件（19 年度 14 件） |
| 説明 | 文化振興実施計画を具体的に進めるために、17人の市民委員による「四日市市文化振興に関する市民会議」と庁内の関係11課長による「四日市市文化行政総合企画調整会議」を開催するとともに、「四日市市文化振興審議会」により市の文化振興に対し意見をいただき、文化振興ビジョンの視点を取り入れた取り組みを促進しました。 | | | | |

| | |
|---|---|
| | さらに、文化振興基金を活用し、市民団体による文化事業や民間の優れた文化施設を活用した事業に対して補助を行いました。<br>丹羽文雄先生を顕彰する丹羽文雄記念室については、来館者により親しみを感じてもらうための解説市民ボランティア「語り部」の活動をより周知するため、毎月２０日を「語り部の日」としました。また、記念室の周知を図るため、丹羽文雄先生の孫である丹羽多聞アンドリウ氏の講演会を開催しました。<br>市制施行 111 周年の記念事業の一環として、市内の諏訪太鼓チームが中心となった実行委員会が市外、県外の太鼓団体を招聘して文化会館で行った四日市太鼓フェスティバルに助成しました。また、囲碁の高尾本因坊が四日市にゆかりがあるということで、茶室（泗翠庵）において本因坊戦第４局を開催し本因坊戦史上最高の観客（４５０人）を動員しました。そして、本市の学術、芸術などの文化振興への功労が顕著な方の栄誉をたたえ功績を顕彰するため文化功労者の表彰を行うに加え、今後の活躍が期待される人（団体）に文化奨励賞を贈呈しました。さらに、優れた芸術鑑賞の機会として実施してきた公共ホール音楽活性化事業においても、過去 2 年間にお招きしたアーティストを再び四日市に招き、コンサートや小学校訪問を行いました。 |

〔文化振興審議会委員報酬〕（委員 9 人）　102,700 円
〔文化振興審議会事業費〕　144,372 円
〔文化振興事業支援費〕　723,700 円　（その他特財　685,000 円）
〔民間文化施設文化活動支援事業費〕　380,000 円　（その他特財　380,000 円）
〔文化振興基金積立金〕　688,153 円　（その他特財　688,153 円）
（基金の平成 21 年 3 月末の現在高　223,135,652 円）
〔丹羽文雄記念室事業費〕　215,243 円
〔公共ホール音楽活性化事業費〕　2,961,646 円　（その他特財　801,600 円）
〔美術展覧会開催費〕　3,500,000 円
〔市民文化祭等開催費〕　4,080,000 円
〔文化功労者表彰経費〕　262,146 円
〔文化団体運営費補助金〕　1,498,000 円
〔本因坊戦開催事業費〕　4,661,000 円（その他特財　1,100,000 円）
〔全日本太鼓フェスティバル〕　1,500,000 円

**目 21　生涯学習振興費**

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 18,906,000 円 | 17,904,849 円 | 94.7% | 0 円 | 1,001,151 円 |

**（市民生活課）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用） | | | | |
| 指標 | 年間利用回数 | 目標 | 31,000回 | 実績 | 30,174 回<br>(19年度　30,569回) |
| 説明 | ２３地区市民センターにおいて、地域団体の協力を得ながら、また、全地区に配置された地域マネージャーが積極的に関わることによって、より地域課題に即した生涯学習事業として、子育て支援や高齢者福祉、人権、環境などの講座等を実施しました。中でも環境にやさしい生活の知恵を学んでもらおうとエコ工作講座を開催したり、身近な自然を再認識してもらおうとホタル観察会や自然観察会を開催したり、多くの地区で環境問題に取り組みました。 | | | | |

〔地区市民センター生涯学習事業費〕　5,603,290 円

地区市民センター事業活動状況

○講座実施状況

| 講座対象 | 講座回数 | 参加人数 |
|---|---|---|
| 青少年 | 46 | 1,415 |
| 女性 | 7 | 143 |
| 成人 | 81 | 1,255 |
| 高齢者 | 31 | 2,004 |
| ﾘｰﾀﾞｰ研修 | 11 | 146 |
| 全住民 | 95 | 4,008 |
| ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ | 20 | 881 |
| 家庭教育 | 146 | 6,028 |
| 人権教育 | 20 | 715 |
| 小計 | 457 | 16,595 |

○施設利用状況

| 活動内容 | 回数 | 参加人数 |
|---|---|---|
| センター主催事業 | 773 | 21,737 |
| サークル活動 | 19,400 | 211,382 |
| 社会教育関係団体活動 | 3,853 | 84,115 |
| 四日市市関係 | 1,625 | 44,433 |
| その他団体活動 | 4,523 | 93,383 |
| 合計 | 30,174 | 455,050 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用） | | | | |
| 指標 | 年間利用件数 | 目標 | 3,900 件 | 実績 | 3,861 件<br>(19 年度　3,773 件) |
| 説明 | 自主学習グループや市民活動団体に活動の場を提供し、年間の利用人数は 44,599 人となりました。<br>なお、なや学習センターは市民活動センターと併せて「なやプラザ」とし、４つのＮＰＯ法人からなる共同体（四日市ＮＰＯセクター会議「なやプラザ」運営委員会）が指定管理者として管理運営し、指定管理者が市民向けに講座の企画運営も行いました。 | | | | |

〔なや学習センター管理運営費〕　6,204,494 円

**（文化国際課）**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学） | | | | |
| 指標 | 延参加者数・希望者数 | 目標 | ８３０人 | 実績 | ７７９人<br>(19 年度　839 人) |
| 説明 | 市民への学習機会を提供するため、市民大学一般クラスとして８コースを開設しました。このうち、文化鑑賞の手引きとなるような講座や人権・シニアライフなど、５コースを公募による市民団体に委託しました。また、２コースを大学による企画運営、1 コースを市主催で行うなど、それぞれに特色あるコースを設定しました。こうした取り組みの結果、特に市を再発見できる地域学講座では、定員より４０人ほど上回る受講者がありました。<br>併せて、高齢者が生活に生きがいをもち、社会参加の意欲を高めるための学習機会として熟年クラスを開設しました。専攻課程では修了後も地域で積極的に活動できるよう、ボランティア活動や市民活動に関する講座を２コース増やしました。その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」メニューの充実を図り（３講座増）、延 307 件紹介しました。 | | | | |

〔市民大学一般クラス経費〕　2,686,095 円（その他特財　1,281,000 円）
〔市民大学熟年クラス経費〕　2,879,830 円（その他特財　2,057,600 円）

○　市民大学（一般クラス）実施状況

| 企画運営 | 講座内容 | 回数 | 受講者数 |
|---|---|---|---|
| 市民団体 | 「何か楽器を奏でたいあなたのためのきっかけ講座」 | 7 | 96 |
| | 「障害がある人の人権入門」 | 5 | 31 |
| | 「人間塾」 | 6 | 40 |
| | 「豊かな広がり」 | 6 | 117 |
| | 「心の健康講座」 | 6 | 57 |
| 四日市大学 | 「地域づくり入門コース」 | 7 | 27 |
| 三重大学四日市ﾌﾛﾝﾄ | 「21 世紀ゼミナール」 | 6 | 44 |
| 四日市市 | 「意外と知らない！四日市　第二章」 | 5 | 137 |

○市民大学（熟年クラス）実施状況

| | 講座内容 | 回数 | 希望者数 | 修了者数 |
|---|---|---|---|---|
| 教　養 | 郷土、健康、人権等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等 | 24 | 112 | 102 |
| 専　攻 | 生き方、古典文学・芸能、人権、ボランティア・市民活動等 に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等 | 24 | 118 | 96 |

入学式　講師　　小川　束　　四日市大学環境情報学部教授
修了式　講師　　目崎　茂和　南山大学総合政策学部総合政策学科教授

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 市民主体の学習情報の発信 | | | | |
| 指標 | 提供情報件数 | 目標 | 810 件 | 実績 | 810 件<br>(19 年度　858 件) |
| 説明 | 市民に学習情報を提供するためのホームページについて、民間事業者も含めた講座等の主催者が、自ら情報掲載を行うことによる内容の充実に努めました。また、市民ボランティア「まなぼうや」記者の取材編集による情報誌を 3 回発行しました。併せて、記者の養成講座も行いました。 | | | | |

〔生涯学習情報提供事業費〕　531,140 円

## 目 22　諸費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 1,291,903,000 円 | 1,277,112,772 円 | 98.9% | 0 円 | 14,790,228 円 |

### （総務課）

〔自衛官募集事務費〕　159,000 円（国庫支出金　159,000 円）

### （市民生活課）

〔防犯協会補助金〕　3,761,000 円
〔暴力追放三泗地区市町民会議補助金〕　725,000 円
〔負担金〕　759,628 円
　みえ犯罪被害者総合支援センター

### （文化国際課）

〔財団法人四日市市まちづくり振興事業団補助金〕　20,000,000 円（その他特財　20,000,000 円）
〔財団法人四日市市まちづくり振興事業団出捐金〕　200,000,000 円（その他特財　200,000,000 円）

### （納税課）

〔償還金〕
・市税過納返還金　431,512,123 円（県支出金　91,488,353 円）
・過年度国県支出金等返還金　152,870,415 円

### （財政経営課）

〔積立金〕　467,325,606 円（県支出金　14,672,000 円、市債　313,500,000 円、その他特財　26,024,606 円）

財政調整基金　106,162,861 円（H20 末残高　2,541,543,272 円）、都市基盤・公共施設等整備基金 2,422,863 円（H20 末残高　321,579,362 円）、減債基金 16,320,118 円（H20 末残高 323,534,248 円）、まちづくり事業基金 342,419,764 円（H20 末残高 1,342,834,887 円）

### 目23　定額給付金費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 4,971,471,000円 | 3,931,339円 | 0.1% | 4,954,000,000円 | 13,539,661円 |

〔定額給付金給付事務費〕　　3,931,339円　（国庫支出金　3,931,339円）

## 項2　徴税費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 909,856,000円 | 876,824,003円 | 96.4% | 0円 | 33,031,997円 |

### 目1　税務総務費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 627,310,000円 | 620,169,678円 | 98.9% | 0円 | 7,140,322円 |

〔一般職給〕　76人　583,732,287円　（県支出金556,733,884円）
〔再任用職給〕　2人　6,786,159円
〔嘱託職給〕　8人　26,818,850円

その他経費

〔委員報酬〕　221,400円
・固定資産評価審査委員会委員　3人
〔補助金〕　360,000円
・四日市たばこ販売協同組合補助金
〔負担金〕　1,679,000円
・軽自動車税等事務共同処理協議会等負担金

### 目2　賦課徴収費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 282,546,000円 | 256,654,325円 | 90.8% | 0円 | 25,891,675円 |

| 目的 | 市民税等の課税を適正に行い、税財源を確保する | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 個人市民税の未申告者のうち、調査により申告させた数 | 目標 | 900件以上 | 実績 | ４１８件<br>（19年度　745件） |

| | |
|---|---|
| 説明 | 個人市民税の公平かつ適正な課税のため、所得の申告が必要と思われる未申告者1,123人を対象に文書照会、訪問面接調査を行い、418件の申告を受理するとともに、課税所得のあった人には追徴課税を行いましたが、低所得により申告義務がないことや、本年は、事前に税源移譲に伴う減額申告受付時に未申告者の申告も併せて受理したことなどの理由により、当未申告者調査による申告は418件にとどまりました。<br>この他、給与支払報告書未提出事業所への提出指導、不実申告の内容調査による是正に積極的に取り組み、適正な課税に努めるとともに、申告においては、エルタックスによる電子申告の推進や、これまでに引き続いて集団指導による自書申告方式の推進により申告受付事務の効率化を図りました。また、法人市民税についても、未申告法人の実態調査と申告指導を行いました。<br>今後とも引き続き未申告者対策の強化を図り、公平かつ適正な課税及び事務の効率化に努めてまいります。 |

〔市民税賦課経費〕　43,755,117円 〔県支出金　22,356,739円 / その他特財　9,551,341円〕

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する | | | | |
| 指標 | 土地家屋にかかる税額更正件数 | 目標 | 土地220件以下<br>家屋220件以下 | 実績 | 土地　２１４件<br>家屋　２１６件<br>(19年度 土地221件<br>家屋223件) |
| 説明 | 指標については、土地・家屋とも現地調査などにより課税対象の的確な把握に努めた結果、税額更正件数は減少し、目標を達成することができました。<br>償却資産については、税務署等の協力を得て、未申告者に対する実地調査を計画的かつ効率的に実施し、積極的に適正申告の指導強化を行いました。<br>今後も、課税対象の的確な把握等により公平かつ適正な課税に努めてまいります。 | | | | |

〔固定資産税賦課経費〕　85,189,556円　（その他特財　5,395,900円）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 自主納税の一層の推進 | | | | |
| 指標 | 納期内納付率 | 目標 | 85.10%以上 | 実績 | ８４．９８%<br>(19年度　85.13%) |
| 説明 | 自主納税推進のため、全期前納者に対する前納報奨金の交付とともに、口座振替金融機関報奨金交付制度を活用した金融機関の窓口での利用勧奨、広報等で口座振替の利用を呼びかけましたが、税源移譲による個人市民税の負担増加などにより、納期内納付率は僅かに目標を下回る結果となりました。しかし、納税者の利便性向上を目的として、軽自動車税コンビニ納税を平成21年度から実施し、納期内納付率の向上を目指します。<br>今後とも、一層の工夫と検討を重ね、自主納税の推進に努めてまいります。 | | | | |

〔自主納税推進経費〕　9,270,218円　（県支出金　9,270,218円）
〔市税前納報奨金〕　25,505,990円　（県支出金　2,287,340円）

○ 口座振替及び納期内納付の状況

| | １８年度 | １９年度(A) | ２０年度(B) | 増減(B)-(A) |
|---|---|---|---|---|
| 賦課件数（期別） | 806,950件 | 818,590件 | 823,431件 | 4,841件 |
| 口座振替件数（期別） | 269,110件 | 272,601件 | 273,794件 | 1,193件 |
| 口座振替利用率 | 33.3% | 33.3% | 33.3% | 0.0% |
| 口座振替登録者数 | 134,702人 | 138,809人 | 142,168人 | 3,359人 |
| 納期内納付件数（期別） | 690,001件 | 696,836件 | 699,758件 | 2,922件 |
| 納期内納付率 | 85.51% | 85.13% | 84.98% | △0.15% |

（注）口座振替登録者数とは、年度末現在の登録者総数であり、非課税となった登録者等を含む。

| 目的 | 市税収納率の向上 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 市税収納率 | 目標 | 現年課税 98.6%以上<br>滞納繰越 23.0%以上 | 実績 | 現年課税　98.5%<br>滞納繰越　26.6%<br>（19 年度現年　98.7%）<br>（19 年度滞納　26.5%） |
| 説明 | 市税徴収事務につきましては、初期滞納者対策として継続的な電話交渉や文書催告を行い、税源移譲を起因とした滞納増加抑制のため、納付相談体制の充実を図りました。また、累積滞納者対策としては、完納をめざした納付交渉や徹底した財産調査による差押処分を実施するほか、高額累積滞納者で徴収困難な案件は、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。また、時差勤務体制による夜間交渉や休日窓口を開設するなど、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。<br>市税収納率につきましては、現年度課税分では目標を 0.1 ポイント下回りましたが、滞納繰越分では目標を達成することが出来ました。しかし税源移譲による個人市民税の負担増加に加え、景気後退の影響による納税者の担税能力低下等の理由から、合計収納率は前年度を 0.2 ポイント下回る 96.2%で、年度末累積滞納額は 2,251,619,201 円となり、前年度と比べ１億４千万円程増加いたしました。<br>引き続き適切な滞納整理により滞納の削減に努めてまいります。 | | | | |

〔初期滞納者対策事業費〕　118,293 円　（県支出金　35,973 円）
〔自動電話催告システム経費〕　2,006,626 円
〔累積滞納者対策事業費〕　6,168,570 円　（県支出金　6,168,570 円）
〔滞納整理システム経費〕　1,577,100 円
〔申告・納税電子化経費〕　22,158,047 円
〔負担金〕　15,461,900 円　（県支出金　4,500,000 円）
・三重地方税管理回収機構等負担金

○市税収納率の状況

| | | １８年度 | １９年度 | ２０年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市　税<br>収納率 | 現年課税分 | 98.8% | 98.7% | 98.5% |
| | 滞納繰越分 | 26.4 | 26.5 | 26.6 |
| | 合計収納率 | 95.9 | 96.4 | 96.2 |
| 年度末累積滞納額 | | 1,967,416,941 円 | 2,109,748,579 円 | 2,251,619,201 円 |

## 項３　戸籍住民基本台帳費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 315,799,000 円 | 305,843,848 円 | 96.8% | 0 円 | 9,955,152 円 |

## 目１　戸籍住民基本台帳費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越 額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 314,945,000 円 | 305,068,503 円 | 96.9% | 0 円 | 9,876,497 円 |

〔一般職給〕　25 人　178,843,096 円　（国庫支出金　21,099,000　円）（その他特財　41,570,250　円）
〔再任用職給〕　1 人　3,731,460 円
〔嘱託職給〕　2 人　6,151,000 円

| 目的 | 市民の個人情報が正確かつ安全に管理され、便利に使えるようになる。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 制度・運用基準・システムの改善数 | 目標 | 改善数　3 | 実績 | 改善数　3<br>(19 年度 2) |
| 説明 | 戸籍法改正に伴い、養子縁組・養子離縁、婚姻・離婚、認知届事務について運用の見直しを行いました。（平成 20 年 5 月）<br>住民基本台帳法の改正に伴い、本人確認を強化しました。（平成 20 年 5 月）<br>ドメスティックバイオレンス対応として、本人確認ができなかった場合の本人への通知内容の帳票を見直しました。（平成 20 年 6 月） | | | | |

〔戸籍住民基本台帳事務費〕　94,088,442 円
〔市民窓口サービスセンター運営費〕　4,016,713 円

### 目２　住居表示整備費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 854,000 円 | 775,345 円 | 90.8% | 0 円 | 78,655 円 |

| 目的 | 住居番号付定作業の事前実施により住所変更手続きを円滑に行う。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 付定申請受付前の現地調査実施率 | 目標 | 60.0% | 実績 | 82.9%<br>(19 年度 56.1%) |
| 説明 | 住居表示実施区域への住所変更手続きを円滑に行うため、アパート・マンション等の建築状況を確認することにより、可能な限り、付定申請書が提出されるまでに現地調査を実施しました。 | | | | |

〔住居表示管理経費〕　775,345 円

## 項４　選挙費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 174,796,000 円 | 159,215,277 円 | 91.1% | 0 円 | 15,580,723 円 |

### 目１　選挙管理委員会費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 33,462,000 円 | 30,848,534 円 | 92.2% | 0 円 | 2,613,466 円 |

| 目　的 | 公正で確実な選挙の管理執行を行う。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指　標 | 会議開催数 | 目　標 | １.0 回／月 | 実　績 | 1.4 回/月(年間 17 回)<br>(19 年度 1.4 回/月(年間 17 回) |
| 説　明 | 選挙管理委員会は、概ね月 1 回及び選挙時に随時開催しており、平成 20 年度は、7 月に農業委員会委員選挙、三重海区漁業調整委員会委員選挙が行われ、11 月には四日市市長選挙が行われたことなどから、年間 17 回開催し、選挙執行に係る議案の審査を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会や三重県市選挙管理委員会連合会の総会、事務研究会等に参加し、委員及び事務局職員の選挙の知識を深めることに努めました。 | | | | |

〔委員報酬〕　4 人　2,421,600 円
〔選挙管理委員会運営費〕　1,266,625 円
〔在外選挙人登録費〕　37,500 円　（県支出金　37,500 円）
・在外選挙人名簿登載者　平成 21 年 3 月 31 日現在　223 人

**その他経費**

〔一般職給〕　3人　26,943,909円
〔負担金〕　178,900円
・全国市区選挙管理委員会連合会等

## 目2　選挙啓発費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 981,000円 | 886,451円 | 90.4% | 0円 | 94,549円 |

| 目的 | 選挙制度の啓発を推進する。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 常時啓発数 | 目標 | 24地区合計<br>72回以上 | 実績 | 96回<br>(19年度　94回) |
| 説明 | 明るい選挙推進協議会の協力を得て選挙人に対する啓発を行い、選挙に関する事項の周知を図りました。また、若年層の投票率向上に向けて、四日市大学大学祭や成人式で模擬投票の啓発を行いました。 | | | | |

〔常時選挙啓発事業費〕　886,451円
・主な啓発用品　うちわ　9,000本　377,055円
ポケットティッシュ　12,000個　85,050円
傷テープ　7,000個　88,200円
あぶらとり紙　2,000個　35,700円
ウエットティッシュ　2,500個　86,625円

## 目3　三重海区漁業調整委員会委員選挙費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 1,409,000円 | 1,404,835円 | 99.7% | 0円 | 4,165円 |

| 目的 | 三重海区漁業調整委員会委員選挙を適正に執行する。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 適正執行率 | 目標 | 100% | 実績 | 100% |
| 説明 | 平成20年7月31日執行の三重海区漁業調整委員会委員選挙を適正に執行しました。<br>期日前投票所を１ヵ所、投票所を５ヵ所設け、投票率は55.65%でした。 | | | | |

〔非常勤職員報酬〕　510,300円
〔三重海区漁業調整委員会委員選挙事務費〕　496,520円　（県支出金　1,404,835円）

**その他経費**
〔職員手当等〕　398,015円

## 目4　農業委員会委員選挙費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 3,046,000円 | 3,041,964円 | 99.9% | 0円 | 4,036円 |

| 目的 | 農業委員会委員選挙を適正に執行する。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 適正執行率 | 目標 | 100% | 実績 | 100% |
| 説明 | 平成 20 年 7 月 6 日執行の農業委員会委員選挙において、第５選挙区（日永・四郷・内部・塩浜・河原田・楠）の選挙を適正に執行しました。期日前投票所を１ヵ所、投票所を６ヵ所設け、投票率は 45.18%でした。 | | | | |

〔非常勤職員報酬〕　707,100 円
〔農業委員会委員選挙事務費〕　757,258 円

**その他経費**
〔職員手当等〕　1,577,606 円

### 目５　市長選挙費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 135,898,000 円 | 123,033,493 円 | 90.5% | 0 円 | 12,864,507 円 |

| 目的 | 市長選挙を適正に執行する。 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指標 | 投票所数 | 目標 | 59 ヵ所以上 | 実績 | 59 ヵ所<br>（前回市長選 56 ヵ所） |
| 説明 | 平成 20 年 11 月 30 日執行の市長選挙において前回に引き続き電子投票を導入し適正に執行しました。投票率は 42.24%で前回を 0.17 ポイント上回りました。期日前投票を 3 ヵ所で行い投票環境の向上を図りました。 | | | | |

〔非常勤職員報酬〕　3,650,500 円
〔市長選挙事務費〕　97,809,619 円

**その他経費**
〔職員手当等〕　21,573,374 円

## 項５　統計調査費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 41,325,000 円 | 36,948,529 円 | 89.4% | 0 円 | 4,376,471 円 |

### 目１　統計調査総務費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 25,003,000 円 | 23,745,989 円 | 95.0% | 0 円 | 1,257,011 円 |

正確な調査を行うには、統計調査員の確保と適切な調査説明の実施が必要です。登録調査員の確保については、引き続き同人数を確保し、各種統計調査に従事をお願いしました。

〔統計調査事務費〕　62,000 円　（県支出金　62,000 円）
〔一般職給〕　2 人　23,258,348 円
〔その他経費〕　425,641 円

### 目2　指定統計調査費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 16,322,000 円 | 13,202,540 円 | 80.9% | 0 円 | 3,119,460 円 |

総務省、経済産業省、文部科学省からの受託事務として、各年度において実施される指定統計調査の円滑な遂行に努めました。

| | | | |
|---|---|---|---|
| ・住宅・土地統計調査 | 9,227,540 円 | （県支出金 | 9,227,540 円） |
| ・漁業センサス | 794,000 円 | （県支出金 | 794,000 円） |
| ・経済センサス 調査区設定 | 29,000 円 | （県支出金 | 29,000 円） |
| ・経済センサス 調査準備 | 41,000 円 | （県支出金 | 41,000 円） |
| ・工業統計調査 | 2,587,000 円 | （県支出金 | 2,587,000 円） |
| ・学校基本調査 | 42,000 円 | （県支出金 | 42,000 円） |
| ・三重県人口推計調査 | 482,000 円 | （県支出金 | 482,000 円） |

### 項6　監査委員費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 95,164,000 円 | 94,474,395 円 | 99.3% | 0 円 | 689,605 円 |

### 目1　監査委員費

| 予算現額 | 支出済額 | 予算現額に対する割合 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|
| 95,164,000 円 | 94,474,395 円 | 99.3% | 0 円 | 689,605 円 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 目的 | 市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、また、その実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうかに重点をおいて監査事務の補助を行う。 | | | | |
| 指標 | 定期監査等で指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数の割合 | 目標 | 20% | 実績 | 54.3%<br>（19 年度　45.4%） |
| 説明 | 定期監査等の結果報告をまとめ、議長及び市長等に提出し、公表するとともに、監査結果に基づき指摘事項及び所見について措置を講ずるよう求めました。<br>平成 20 年度に実施した 70 所属の定期監査等において、指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数は 38 所属、54.3%と前年度より 8.9ﾎﾟｲﾝﾄ増加しました。現金・金券等の管理や物品・備品管理については複数の所属で共通して指摘しています。<br>指摘事項 98 件（是正・改善 49 件、注意 49 件）、所見 267 件<br>監査結果を全庁的に共有するため、部長会議での報告、ノーツ掲示板への掲載等を行ない、監査対象以外の部局に対しても、注意喚起をしています。<br>また公の施設の指定管理者監査を四日市ドーム及び障害者自立支援施設「たんぽぽ」を対象として実施し、その他の監査についても監査結果をまとめ報告書を提出しました。<br>各種審査については、19 年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査、また、財政健全化・経営健全化審査の意見をまとめ市長に意見書を提出しました。<br>なお、監査結果等の公表については市公報に登載するとともに、市ホームページへ掲載し、市政情報センターへ配備するなど、広く市民に周知するように努めました。 | | | | |

| | | |
|---|---|---|
| 〔監査委員報酬〕 | 3人 | 3,618,976円 |
| 〔特別職給〕 | 1人 | 11,835,789円 |
| 〔一般職給〕 | 7人 | 77,630,898円 |
| 〔全国都市監査委員会等負担金〕 | | 134,300円 |
| 〔一般経費〕 | | 1,254,432円 |

○ 監査委員による監査の実施状況

| | |
|---|---|
| ・定期監査等 | ７０所属 |
| ・出資団体監査 | ２団体 |
| ・財政援助団体監査 | ２団体 |
| ・随時監査（工事監査） | ２所属２工事 |
| ・公の施設の指定管理者監査 | ２所属２団体 |
| ・　例月現金出納検査 | １５会計（うち公営企業会計３会計） |
| ・決算審査 | １５会計（うち公営企業会計３会計） |
| ・基金運用状況審査 | １基金 |
| ・財政健全化審査・経営健全化審査 | ２件 |